

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価に関する報告書
(令和２年度分)

令和３年９月
立川市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定に基づき、令和 2 年度における教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果について報告します。

令和 3 年 9 月

立川市教育委員会

目 次

立川市教育委員会の教育目標	1
令和3年度「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の基本方針	2
令和2年度分 教育委員会活動・施策一覧	4
点検・評価の見方	5
I 教育委員会活動の点検・評価	8
1 教育委員会の運営に関する事	9
2 教育委員会と市長等との連携に関する事	11
3 教育委員会の研鑽・視察に関する事	13
II 教育委員会施策の点検・評価	16
＜第3次学校教育振興基本計画＞	
1 学力の向上	17
2 豊かな心を育むための教育の推進	19
3 体力の向上と健康づくりの促進	21
4 特別支援教育の推進	23
5 学校運営の充実	25
6 教育環境の充実	27
7 ネットワーク型の学校経営システムの構築	29
8 幼保小中連携の推進	31
9 児童・生徒の安全・安心の確保	33
＜第6次生涯学習推進計画＞	
10 いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備	35
11 市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	37
12 地域人材と学習施設の有効活用	39
＜第3次図書館基本計画＞	
13 学びと課題解決を支援する図書館	41
14 暮らしに役立ち利用しやすい図書館	43
15 図書館の効率的・効果的な運営	45
＜第4次子ども読書活動推進計画＞	
16 家庭や地域での取組	47
17 学校と学校図書館の取組	49
18 立川市図書館の取組	51
19 すべての子どもが読書できる環境づくりへの取組	53
点検評価外部員の知見の活用	55

立川市教育委員会の教育目標

立川市教育委員会は、教育基本法の精神にのっとり、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成と、新しい文化の創造を目指す。

本市のまちづくりの将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市立川」の実現のために、生命尊重と人間尊重の精神を基調とし、家庭教育、学校教育及び社会教育の緊密な連携のもとに、すべての市民が生涯を通じて自主的に学び、充実した人生を送ることができる生涯学習社会の実現と、子どもたちが心身ともに健康で知性に富み、道徳心と体力を育み、人間性豊かに成長することを願う。

- 生きる力をはぐくみ、確かな力、やさしい心、個を輝かせ、社会のために役立とうとするひとづくり
- いつでも、どこでも、だれでも自由に学ぶひとづくり
- いきいき健康、生涯スポーツを目指すひとづくり
- 歴史や伝統文化を継承し発展させるひとづくり
- 国際社会で主体的に貢献し活躍するひとづくり

に向けた教育を推進する。

(平成 27 年 4 月 16 日立川市教育委員会決定)

令和3年度「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の基本方針

1 趣旨

すべての市民が生涯を通じて自主的に学び、充実した人生を送ることができる生涯学習社会と、子どもたちが心身ともに健康で知性に富み、道徳心と体力を育み、人間性豊かに成長することをめざした「教育目標」の実現に向け、本市教育委員会は積極的な教育行政を展開しているところである。

そして、今後も市民の信頼に応えることのできる教育を継続的に展開していくためには、教育目標に掲げている5つのひとつづくり（下表）に向けて、教育行政が的確かつ有効に執行されているか、評価し検証していく取組が必要である。

また、平成20年4月には「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について自ら点検・評価すること」が義務付けられている。

以上のことから、教育委員会が自ら教育行政についての点検・評価を行い、その結果を市議会や市民に報告することにより、開かれた行政と効果的な教育行政の一層の推進を図ることとする。

－教育目標に掲げている5つのひとつづくり－

- 生きる力をはぐくみ、確かな力、やさしい心、個を輝かせ、社会のために役立とうとするひとつづくり
- いつでも、どこでも、だれでも自由に学ぶひとつづくり
- いきいき健康、生涯スポーツを目指すひとつづくり
- 歴史や伝統文化を継承し発展させるひとつづくり
- 国際社会で主体的に貢献し活躍するひとつづくり

2 対象

「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」（以下「教育委員会点検・評価」という。）の対象は、次の①及び②とする。

① 教育委員会活動について

教育委員会の運営、市長等との連携、研鑽・視察の3活動について点検・評価する。

② 教育委員会施策について

令和2年度に策定した教育委員会所管の4つの個別計画（第3次学校教育振興基本計画、第6次生涯学習推進計画、第3次図書館基本計画、第4次子ども読書活動推進計画）に掲げられている19施策について点検・評価する。

3 実施方法

① 令和2年度（以下「評価対象年度」という。）の活動と施策を対象とする。

② 評価対象年度における成果と課題を総括するとともに、次年度の施策の方向性を示すこととする。

③ 点検・評価にあたっては、教育委員会点検・評価外部員（以下「点検評価外部員」という。）との意見交換会を実施し、意見を聴取する。点検評価外部員は学識経験を有する者から、教育委員会活動及び学校教育・生涯学習・図書館の分野ごとにふさわしい者を教育委員会が委嘱する。

④ 点検評価外部員の意見を受け、教育委員会点検・評価を決定する。

⑤ 教育委員会点検・評価については、市議会（文教委員会）へ報告するとともに、市ホームページなどでも公表する。

4 流れ

- ① 担当課が事務局(案)を作成する。
↓
- ② 担当課の事務局(案)を教育委員会に提出する。
↓
- ③ 担当課の事務局(案)について、教育委員会で協議を行う。
↓
- ④ 協議の結果を教育委員会点検・評価(案)としてとりまとめる。
↓
- ⑤ 教育委員会点検・評価(案)を点検評価外部員に提出し、意見交換会を行う。
↓
- ⑥ 点検評価外部員は、意見交換会を踏まえ教育委員会点検・評価(案)に対し意見を付す。
↓
- ⑦ 点検評価外部員の意見を踏まえ、教育委員会が教育委員会点検・評価を決定する。
↓
- ⑧ 決定した教育委員会点検・評価を市議会へ報告する。(9月・文教委員会)

5 評価の基準

各活動及び施策の達成目標に対して、下表に示す4区分により達成度を評価する。

評 価		評 価 基 準
S	目標水準を超えて達成している	○特筆した取組を行い、他の施策にも大きな影響を与えた。 ○活動及び施策の目標を達成し顕著な成果をあげた。
A	目標水準を達成している	○効果的な取組を行った。 ○活動及び施策の目標を達成し成果をあげた。
B	目標水準の達成に向け一部課題がある	○一定の取組を行った。 ○活動及び施策の目標達成に向けて一定の成果をあげたが、一部課題も残った。
C	目標水準の達成に向け困難な課題がある	○取組が不十分であった。又は取組をしなかった。 ○活動及び施策の目標達成に向けて成果があがっておらず、大きな課題や問題点が残った。

令和2年度分 教育委員会活動・施策一覧

活動・個別計画	番号	活動・施策	評価	点検評価外部員
教育委員会活動	1	教育委員会の運営に関すること	A	東京学芸大学 教育学部 准教授 末松 裕基
	2	教育委員会と市長等との連携に関すること	A	
	3	教育委員会の研鑽・視察に関すること	A	
第 3 次 学校教育振興基本計画	1	学力の向上	A	東京学芸大学 教育学部 准教授 末松 裕基
	2	豊かな心を育むための教育の推進	A	
	3	体力の向上と健康づくりの促進	B	
	4	特別支援教育の推進	A	
	5	学校運営の充実	B	
	6	教育環境の充実	A	
	7	ネットワーク型の学校経営システムの構築	A	
	8	幼保小中連携の推進	B	
	9	児童・生徒の安全・安心の確保	A	
第 6 次 生涯学習推進計画	10	いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備	A	東京農工大学 大学院 農学研究院 教授 朝岡 幸彦
	11	市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	B	
	12	地域人材と学習施設の有効活用	B	
第 3 次 図書館基本計画	13	学びと課題解決を支援する図書館	A	千葉経済大学 短期大学部 教授 齊藤 誠一
	14	くらしに役立ち利用しやすい図書館	A	
	15	図書館の効率的・効果的な運営	S	
第 4 次 子ども読書活動推進計画	16	家庭や地域での取組	A	
	17	学校と学校図書館の取組	A	
	18	立川市図書館の取組	A	
	19	すべての子どもが読書できる環境づくりへの取組	A	

点検・評価の見方

教育委員会施策の点検・評価表

<第3次学校教育振興基本計画>

施策	1	学力の向上	統括課	指導課
----	---	-------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図る教育を推進する。 生きて働く「力・表現・性」を育成する。 計画期間における目的を記載しています ・判断 ・人間 展開す
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	教員の 本的な 当該年度の達成目標を記載しています 的・基
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	学習支 の支援、 推進、外 当該年度の取組項目を記載しています 育研究 指導の
取組状況	国や都の学力調査に代わり、各学校が東京ベーシック・ドリル診断シートを年3回実施し、基礎的・基本的な学習内容の定着を把握・分析し、授業改善に取り組んだ。 地域人 した。ま 型英語学 小学校高学年教科担任制、カリキュラム・マネジメント、立川市民科の教育力向上推進モデル校を5校指定した。 当該年度の取組項目の具体的な状況を記載しています を実施 、体験
成果	東京ベーシック・ドリルの計画的な活用や地域未来塾、スタディ・アシスト等による児童・生徒へのきめ細やかな指導を実施することにより、学習意欲や学力の向上に スタデ 開催に加 研究発表を予定していた11校については、2校がオンライン配信、9校が冊子やリーフレットの紙面で発表し、研究の成果を共有した。 当該年度の目標に対する成果を記載しています を会場
課題	日常の あった。 当該年度の取組の課題を記載しています 取組で

4 次年度の方向性

次年度の方向性	小学校英語教育の推進やグローバル人材の育成を図るため、体験型英語学習施設参加事 タブレ 養うとともに、教員の授業改善を図る。 次年度の方向性を記載しています 態度を
---------	---

5 評価

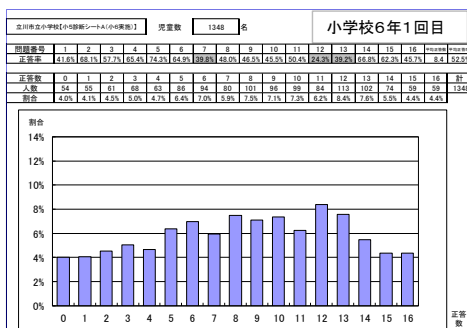
評価	A	評価理由 国や都の学力調査が中止となった中でも、市独自に東京ベーシック・ドリルの診断シートを活用して学習の定着を把握し、 定着が図れた。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。 評価理由を記載しています 参考 5年度
----	---	--

■指標

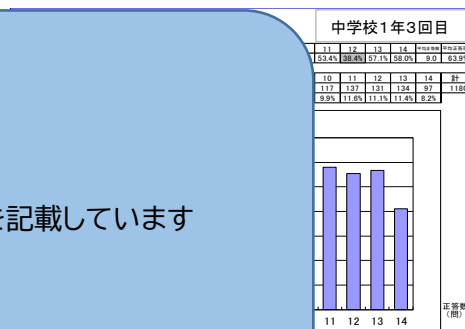
指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	計画 目標値 (R6年度)
全国学力・学習状況調査 (授業評価)	評価の参考となる指標を 経年で記載しています					105.0%
			①102.2% ②101.2%	①97.3% ②102.0%	緊急事態 宣言の ため中止	
			88.6%	85.7%	87.9%	

■令和2年度実績

①東京ベーシックドリル診断シート（1回目→3回目）



指標のうち、立川市第4次長期総合計画・後期基本計画で
定めた指標は、計画の目標値
(令和6年度)を記載していま
す



令和2年度の実績を記載しています

②研究発表校

学校名		発表形態
第三小学校	自ら課題を見付け、互いに学び合い、成長を実感できる体育学習 ～児童の振り返りの充実を目指して～	オンライン 開催
第五小学校	組織マネジメントに関する研究	リーフレット
南砂小学校	よりよく生きようとする児童の育成 ～自己の生き方についての考えを深める道徳科の授業を中心として～	リーフレット
松中小学校	共に学び、共に成長し、自他を尊重してかしこく生きる子どもの育成 ～共同及び交流学習の確立を目指して～	オンライン 開催
大山小学校	自他を認め合い、自分の考えを広げ、深められる児童の育成 ～指導観を明確にした指導法の工夫～	リーフレット
新生小学校	論理的に読む力を身に付ける説明的文章の指導 ～発見・共有・達成感のある授業を目指して～	リーフレット
立川第一中学校	「考え、議論する道徳」を通した主体性のある生徒の育成	リーフレット
立川第三中学校	生徒の思考力・表現力の向上を図る指導法の工夫 ～自ら伸びる学習集団づくりを通して～	リーフレット
立川第五中学校	主体的・対話的で深い学びを実現するカリキュラム・マネジメント	冊子
立川第六中学校	体力向上につながる教育活動の工夫 ～運動やスポーツに親しむ生徒の育成～	リーフレット
立川第八中学校	となりの人を愛することのできる人間を育てる道徳の授業 ～学校共通の授業実践のさらなる充実を目指して～	リーフレット



I 教育委員会活動の点検・評価

教育委員会活動の点検・評価表

活動	1	教育委員会の運営に関すること	統括課	教育総務課
----	---	----------------	-----	-------

1 目的

目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び立川市教育委員会会議規則等に基づき、本市の実情に応じた多様な市民の意向を教育行政に反映するための意思決定機関としての役割を果たす。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	月2回の定例会及び必要に応じて臨時会を開催する。市民に開かれた教育委員会を構築することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たす。教育委員会と事務局が情報共有を進めることにより、効果的かつ効率的に教育委員会を運営する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	教育委員会会議（定例会・臨時会）の開催、会議の公開、審議案件・会議録等の速やかな公開
取組状況	年間スケジュールに基づき定例会を月2回、計24回及び臨時会を4回開催し、議案審議や協議、報告を行い、分野別個別計画の策定や中学校教科用図書採択などの案件について意思決定を図った。また、メール等を活用して事務局が審議内容や新型コロナウイルス感染症対応等の情報を適宜提供することにより、委員会として迅速に意思決定を図ることができた。 会議の公開にあたっては、ホームページで日程や議題を案内するとともに、広報紙でも周知を行った。会議録や資料、議案の議決結果及び教育委員会点検・評価報告書についても速やかな公開を行った。
成果	文部科学省の「教育委員会の現状に関する調査（平成30年度間）」によると、全国の市町村では平均月1.3回の割合で会議が開かれ、多摩の各市においても月1回の開催が多い中、定例会を月2回開催したことにより、円滑に委員会としての意思決定をすることができた。また、審議案件と結果、会議録及び資料をホームページで公開することにより、積極的に市民への説明責任を果たすことができた。なお中学校教科用図書の採択があったことから、傍聴者数も前年度の75人から102人へと増加した。
課題	教育委員会会議での議論をより一層深めていくため、引き続き事務局の迅速な情報提供が必要である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	教育課題への対応を迅速に、かつ的確に実施していくために、引き続き月2回定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催する。また、教育行政に対する市民の関心を高めるため、引き続き会議資料をホームページに掲載していくとともに、議決結果等も会議後速やかに掲載する。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		分野別個別計画の策定や中学校教科用図書採択などの案件について、教育委員会において円滑に審議し意思決定を図ることができた。また、メール等により、必要な情報が迅速に提供された。会議後、資料や議決結果を速やかにホームページで公開することにより、公開情報の速報性を継続できた。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。				

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
教育委員会の実施回数	25回	24回	24回	25回	28回
教育委員会の案件数	104件	129件	122件	119件	153件
教育委員会の傍聴者数	58人	94人	73人	75人	102人

■令和2年度実績

教育委員会の開催状況

会議名	実施回数	案件			
		選挙	議案	協議	報告
定例会	24回	0件	54件	25件	70件
臨時会	4回	0件	0件	3件	1件

教育委員会での主な案件

開催日	会議名	案件
令和2年5月21日(木)	臨時会	令和2年6月以降の教育活動について
令和2年6月26日(金)	定例会	立川市第3次学校教育振興基本計画(案)
		立川市第3次特別支援教育実施計画(案)
		立川市第6次生涯学習推進計画(案)
		歴史民俗資料館のあり方(案)
		立川市第3次図書館基本計画(案)
		立川市第4次子ども読書活動推進計画(案)
令和2年8月27日(木)	定例会	令和3年度使用立川市立中学校教科用図書の採択について
令和2年11月13日(金)	定例会	立川市公の施設(立川市学習等供用施設)指定管理者候補者の選定について
令和2年12月24日(木)	定例会	令和3年度立川市教育委員会学校教育の指針について
令和3年1月28日(木)	定例会	東京都立立川高等学校と立川市教育委員会との連携・協力に関する協定について
毎回	定例会	新型コロナウイルス感染症の対応について

教育委員会活動の点検・評価表

活動	2	教育委員会と市長等との連携に関すること	統括課	教育総務課
----	---	---------------------	-----	-------

1 目的

目的	教育条件の整備等の重点的に講ずべき施策、緊急の場合に講ずべき措置について市長及び市長部局と協議・調整を行う。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	総合教育会議の開催により、重点的に講ずべき施策、緊急の場合に講ずべき措置について市長と協議・調整を行い、方向性等を共有する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	総合教育会議の開催
取組状況	市長と教育委員会で構成する総合教育会議を、総合政策部と連携し3回（5月、11月、1月）開催した。「立川市教育に関する大綱」の改訂や児童・生徒1人1台タブレットPC等の整備、学力向上推進事業、新型コロナウイルス感染症の対応等に関する議題等について、協議・調整を図った。
成果	「立川市教育に関する大綱」の改訂や学校教育の現況と令和3年度の取組、新型コロナウイルス感染症の対応など、多岐にわたり市長と協議・調整を行うことにより、教育行政に関する方策や方向性を共有できた。
課題	引き続き、現場からの報告などを基に市長と教育委員会が忌憚のない意見交換ができ、内容が深まるような工夫が必要である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	令和2年度に改訂した「立川市の教育に関する大綱」に基づき施策を進めていくとともに、総合教育会議を軸として、これまで以上に市長との教育施策の連携を強化していく。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		令和2年度は予定していた3回の総合教育会議を開催し、教育委員会と市長との協議・調整が必要な議題を取り扱った。特に「立川市の教育に関する大綱」や児童・生徒1人1台タブレットPC等の整備などの教育施策について意見交換し、方向性等を共有することができた。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。				

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
総合教育会議の実施回数	4回	3回	3回	3回	3回
総合教育会議の案件数	12件	10件	12件	11件	11件
総合教育会議の案件のうち、市長部局の案件数	0件	0件	0件	2件	2件

■令和2年度実績

総合教育会議の開催状況

開催日	案件
第1回 令和2年5月29日（金）	(1) 教育に関する大綱の策定について
	(2) 令和2年度学力向上推進事業について
	(3) GIGAスクール構想 児童・生徒1人1台パソコン整備について
	(4) 新型コロナウイルス感染症の対応について
第2回 令和2年11月13日（金）	(1) 児童・生徒1人1台タブレットPC等の整備状況について
	(2) 令和2年度「携帯電話などの利用状況に関するアンケート調査」の結果について
	(3) 新型コロナウイルス感染症の対応について
第3回 令和3年1月14日（木）	(1) 立川市教育に関する大綱の改訂について
	(2) 令和3年度の学校教育の主な取組について
	(3) 電子図書館について
	(4) 立川教育フォーラムについて



<第2回総合教育会議（令和2年11月13日）>

教育委員会活動の点検・評価表

活動	3	教育委員会の研鑽・視察に関すること	統括課	教育総務課
----	---	-------------------	-----	-------

1 目的

目的	教育行政の質的向上と教育委員会会議の議論の充実を図る。
----	-----------------------------

2 当該年度の達成目標

達成目標	教育委員会独自の研修会を実施するほか、東京都市町村教育委員会連合会の研修等へ参加し、知見を深める。また、学校訪問や視察等により、教育委員会が所管する学校その他の教育機関等の活動を把握するとともに、助言等を行うことにより教育行政の充実を図る。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	教育委員会研修の開催、東京都市町村教育委員会連合会主催の研修への参加、教育委員学校訪問、小・中学校研究発表会、道徳授業地区公開講座、運動会、学芸会等の学校行事への参加、その他視察
取組状況	教育委員会独自の研修会を2回、企画・実施するとともに、東京都市町村教育委員会連合会主催の研修会へ参加した。また、教育施設等への視察を4か所行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、学校訪問が予定の9校から4校となった。
成果	教育委員会独自の研修会において、本市が課題として捉えているテーマを対象に最新の状況と今後の方向性について専門家の講義を受け、知見を深めることができた。予定より訪問学校数が少なくなったが、小・中学校4校への訪問により各校の新型コロナウイルス感染症予防の取組等について把握するとともに、助言等を行うことができた。さらに運動会等の学校行事や視察等により、各学校等の状況を把握することができた。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、学校の状況把握ができる方法の検討が必要である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	研修等への参加を通じて、多様化する教育課題に対応できる幅広い視点等を身に付けられるよう、教育委員会独自の研修会を充実させるとともに、外部機関の研修等の活用も含めた研鑽に取り組む。今後も学校訪問や施設の視察などを通じて現場の状況を的確に把握し、教育委員会の基本方針や基本施策に反映していく。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
		教育委員会独自の研修会を2回企画・実施したことで、最新の教育課題について理解が深まった。また、新型コロナウイルス感染症の影響下ではあるが、期を捉えて学校訪問や学校行事への参加に加え、施設の視察も行ったことにより、定例会等において議論の充実を図ることができた。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。				

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
教育委員会研修会の実施回数	2回	3回	2回	2回	2回

■令和2年度実績

教育委員会研修会

実施日	内容
令和2年10月22日(木)	【テーマ】アートで結ぶ人とまち 【講師】株式会社ワコールアートセンターチーフプランナー 守屋 慎一郎 氏
令和3年2月25日(木)	【テーマ】立川市の教育の今と昔 【講師】立川市文化財保護審議会会長 豊泉 喜一 氏

視察(教育施設等)

実施日	場所
令和2年9月24日(木)	第七小学校 (大規模改修)
令和2年10月22日(木)	グリーンスプリングス (パブリックアート、PLAY!MUSEUM、たましん美術館)
令和3年3月18日(木)	若葉台小学校 (新校舎内覧会)
令和3年3月24日(水)	国文学研究資料館 (ないじえる芸術共創ラボ展)

教育委員学校訪問

実施日	訪問校
令和2年11月12日(木)	第三小学校
令和2年11月26日(木)	立川第三中学校
令和2年12月10日(木)	立川第九中学校
令和2年12月18日(金)	第十小学校



<視察(グリーンスプリングス)>

その他の研修

実施日	内容
令和2年11月6日(金)	東京都市町村教育委員会連合会第4ブロック研修会 【テーマ】ハンセン病について
令和3年1月22日(金)	東京都市町村教育委員会連合会第3ブロック研修会 【テーマ】子どもたちが世界を変える～アウトプットの大切さ
令和3年2月9日(火)	東京都市町村教育委員会連合会研修会 【テーマ】新型コロナウイルス感染症の現状と対策 ～学校現場の取り組みについて～



Ⅱ 教育委員会施策の点検・評価

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	1	学力の向上	統括課	指導課
----	---	-------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図る教育を推進する。生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力」、それらを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」を育てるために、教員の授業力の向上及び学びの質を高める事業を展開する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	教員の研修・研究による授業改善及び各取組により、児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	学習支援の充実、教育力向上推進モデル校の指定、校内研究の支援、教育研究の支援、教員研修の充実、少人数指導員の派遣、習熟度別指導及び少人数指導の推進、外国語指導助手の派遣、小中連携外国語活動の推進
取組状況	国や都の学力調査に代わり、各学校が東京ベーシック・ドリル診断シートを年3回実施し、基礎的・基本的な学習内容の定着を把握・分析し、授業改善に取り組んだ。 地域人材による放課後等の補習授業及び民間教育事業者による学習教室を実施した。また、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」に若葉台小学校の6年生が参加し、体験型英語学習を実施した。 小学校高学年教科担任制、カリキュラム・マネジメント、立川市民科の教育力向上推進モデル校を5校指定した。
成果	東京ベーシック・ドリルの計画的な活用や地域未来塾、スタディ・アシスト等による児童・生徒へのきめ細やかな指導を実施することにより、学習意欲や学力の向上につながった。 スタディ・アシスト事業における保護者・生徒を対象とした進学説明会を会場開催に加え、動画配信し、高校の入試情報や進学情報を提供した。 研究発表を予定していた11校については、2校がオンライン配信、9校が冊子やリーフレットの紙面で発表し、研究の成果を共有した。
課題	日常の学習において、コロナ禍における教育活動の制限がある中での取組であった。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	小学校英語教育の推進やグローバル人材の育成を図るため、体験型英語学習施設参加事業を推進する。 タブレットPCを効果的に活用し、児童・生徒の主体的に学習に取り組む態度を養うとともに、教員の授業改善を図る。
---------	--

5 評価

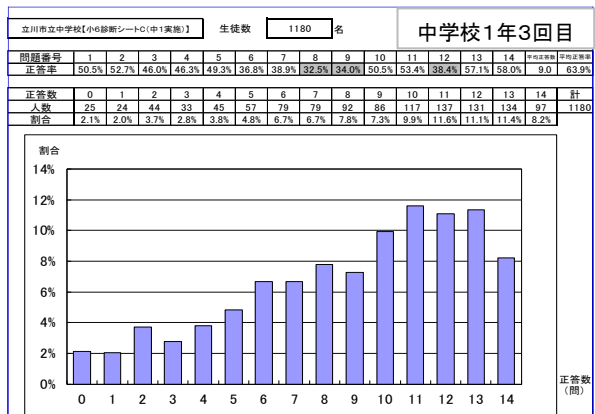
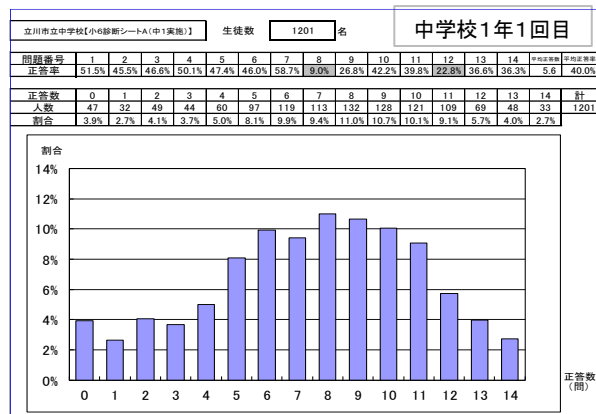
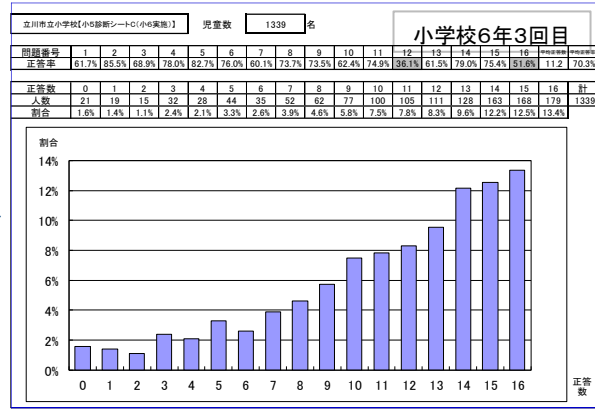
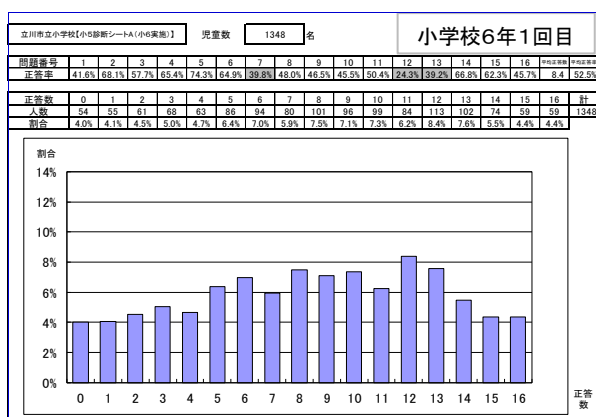
評価	A	評価理由	国や都の学力調査が中止となった中でも、市独自に東京ベーシック・ドリルの診断シートを活用して学習の定着を把握し、授業改善に努めた。結果、学校評価における児童・生徒の「授業がよく分かる」割合が昨年度より2.2ポイント増加し87.9%となり、基礎的・基本的な学習内容の定着が図れた。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	計画 目標値 (R6年度)
全国学力・学習状況調査の平均正答数を100としたときの達成率 (①小6②中3)	①99.4% ②102.5%	①97.5% ①102.1%	①102.2% ②101.2%	①97.3% ②102.0%	緊急事態 宣言の ため中止	105.0%
授業がよく分かる児童・生徒の割合(学校 評価児童・生徒アンケート)	87.3%	87.0%	88.6%	85.7%	87.9%	

■令和2年度実績

①東京ベーシックドリル診断シート(1回目→3回目)



②研究発表校

学校名	研究テーマ	発表形態
第三小学校	自ら課題を見付け、互いに学び合い、成長を実感できる体育学習～児童の振り返りの充実を目指して～	オンライン開催
第五小学校	組織マネジメントに関する研究	リーフレット
南砂小学校	よりよく生きようとする児童の育成～自己の生き方についての考えを深める道徳科の授業を中心として～	リーフレット
松中小学校	共に学び、共に成長し、自他を尊重してかしこく生きる子どもの育成～共同及び交流学習の確立を目指して～	オンライン開催
大山小学校	自他を認め合い、自分の考えを広げ、深められる児童の育成～指導観を明確にした指導法の工夫～	リーフレット
新生小学校	論理的に読む力を身に付ける説明的文章の指導～発見・共有・達成感のある授業を目指して～	リーフレット
立川第一中学校	「考え、議論する道徳」を通した主体性のある生徒の育成	リーフレット
立川第三中学校	生徒の思考力・表現力の向上を図る指導法の工夫～自ら伸びる学習集団づくりを通して～	リーフレット
立川第五中学校	主体的・対話的で深い学びを実現するカリキュラム・マネジメント	冊子
立川第六中学校	体力向上につながる教育活動の工夫～運動やスポーツに親しむ生徒の育成～	リーフレット
立川第八中学校	となりの人を愛することのできる人間を育てる道徳の授業～学校共通の授業実践のさらなる充実を目指して～	リーフレット

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	2	豊かな心を育むための教育の推進	統括課	指導課
----	---	-----------------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒の規範意識を高めるとともに、自らを律しつつ、他者を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を育む教育を推進する。各学校の特色を生かした教育活動や体験活動の推進、読書活動の充実を図り、豊かな心を育てる事業を展開する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	いじめの未然防止・早期発見と早期対応、学校行事や体験活動等の充実により、学校へ通うことが楽しいと感じる児童・生徒を増やす。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	人権教育の推進、道徳教育の推進、いじめの未然防止・早期発見・早期対応、文化的な教育活動の支援、校外学習の支援、移動教室・修学旅行の支援、読書活動の充実、学校図書書の充実
取組状況	「ふれあい月間」「いじめ解消・暴力根絶旬間」を実施し、いじめや暴力の未然防止、早期発見を図った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、弁護士等によるいじめ防止授業は中止とし、各学校・学級でいじめ防止授業を実施した。 児童会・生徒会サミットは感染対策を図った上で集合開催とし、デジタルツールの活用やコロナ禍の生活について、よりよい生活に向けた意見交換を行った。 文化的な教育活動を支援するため、たましん美術館との連携を図った。 保護者・地域の学校図書館ボランティアや学校図書館支援指導員による図書環境の充実を図った。
成果	年3回の「ふれあい月間」「いじめ解消・暴力根絶旬間」において、児童・生徒へのアンケートを行い、いじめや暴力の早期発見・早期対応を図ることができた。 文化的な教育活動支援として、中学校3校がたましん美術館を見学した。中止とした6校においては、たましん美術館学芸員が作成した鑑賞についてのプリントにより美術作品の見方等を学んだ。 緊急事態宣言による臨時休業期間中は、相談日・ガイダンス日の設定や校庭開放の実施により、児童・生徒が学校に来る機会を設け、心的ストレスへの支援を図った。
課題	新型コロナウイルス感染症による制限ある生活において、児童・生徒の心的ストレスの増加が懸念される。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	児童・生徒へのアンケートによる、いじめや暴力の早期発見に努めるとともに、児童・生徒心理調査分析を実施し、内在的な心の状態の把握に努める。また、コロナ禍においても、実施時期や方法を工夫して、弁護士等によるいじめ防止授業を全校で実施していく。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		いじめの定義について、研修等による教職員への理解や道徳教育等による児童・生徒への理解が図られたことにより、いじめの認知が進み、早期対応が図れた。コロナ禍による制限が多い中、学校評価において「学校へ通うことが楽しい」と感じる児童・生徒が昨年度より4.1ポイント増加した。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。				

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	計画 目標値 (R6年度)
道徳授業地区公開講座への参加者数	9,249人	8,604人	9,511人	10,755人	コロナのため中止	11,000人
①子どもの人権を尊重した指導を行っていると感じる保護者の割合 ②いじめや暴力根絶に組織的に取り組んでいると感じる保護者の割合（学校評価保護者アンケート）	①82.2% ②76.5%	①80.5% ②74.1%	①78.9% ②73.0%	①78.6% ②71.9%	①81.4% ②74.2%	
毎日楽しく学校に通っている児童・生徒の割合（学校評価児童・生徒アンケート）	87.0%	86.2%	84.6%	83.7%	87.8%	

■令和2年度実績

① 特色ある読書活動について

取組	内容	実施校数
読み聞かせ	保護者や地域ボランティアによる、絵本などの読み聞かせる	6校
アニメーション	ゲーム要素を交えて、本を深く読む習慣や読解力を養う	6校
ブックトーク	一定のテーマを立てて、何冊かの本を紹介する	1校
ビブリオバトル	お気に入りの本を紹介し、読みたくなった本を投票する	5校
POP作成	作成したPOPを学校図書室や地域図書館に掲示する	3校

② 立川市・大町市姉妹都市中学生サミット

「令和3年度立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」を見据え、両市の中学生が顔を合わせ、より充実したサミットとするため、お互いを相知合う。



両市でともに導入されたChromebookを活用し、コロナ禍における学校生活の様子や互いの市の取組を紹介した。

③ 立川市 小学生児童会・中学生生徒会サミット 12月5日（土） ・12日（土）

よりよい生活の構築に向けて主体的に取り組む力や、実践しようとする力を育成する。



議 題

- デジタルツール（コンピュータ等）を使う生活で経験したり味わったりした課題や良さを伝え合い、よりよい生活のために何をすればよいかアイデアを出し合おう。
- コロナ禍の生活で経験したり味わったりした課題や良さを伝え合い、よりよい生活のために何をすればよいかアイデアを出し合おう。

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	3	体力の向上と健康づくりの促進	統括課	指導課
----	---	----------------	-----	-----

1 目的

目的	生涯にわたって、豊かなスポーツライフを実現し、健康を保持増進するために、運動をするための体力、健康に生活するための体力を高める事業を展開する。また、児童・生徒が「食」の大切さを理解し、望ましい食習慣と自己管理能力を身に付け、豊かな人間性を育めるよう、健全な心とからだを培う事業を展開する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	新型コロナウイルス感染症対策における新しい生活様式の定着を図り、感染拡大を防ぐとともに、児童・生徒の体力向上を図る。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	オリンピック・パラリンピック教育の推進、健康教育の推進、医療機関と連携した健康指導の推進、安全・安心な給食提供、望ましい食習慣の推進・食教育、新学校給食共同調理場整備運営事業
取組状況	新しい生活様式の定着を図りコロナウイルスの感染拡大を防ぐとともに、ストレッチやなわとび検定など、日常的に行うことができる運動を一校一取組で実施した。また、オリンピック・パラリンピック教育推進校として、東京女子体育大学等からゲストティーチャーを招聘し、実技指導や講演会を行った。 新型コロナウイルス感染症により、配膳しやすい献立を考慮するとともにアレルギーのある児童については除去食・代替食の対応を行った。また、望ましい食習慣を身に付けることを目的に農業生産者の協力も得て、食教育に取り組んだ。
成果	体力向上の意識を高めるためのゲストティーチャーは13件であった。東京女子体育大学の佐藤理恵氏、佐藤愛子氏、秋山えりか氏をはじめ、様々な競技の選手を各学校で招聘し、スポーツへの関心や体力向上への意欲を高めた。 現学校給食共同調理場では、PFI事業者の専門性を活かし市と連携して運営に努めることにより、安全・安心な給食提供ができた。また、食教育では学校給食を教材として食教育指導を実施し、食の大切さの理解を深めた。新学校給食共同調理場の整備については、当初の予定通り3月に落札事業者を決定した。
課題	各学校の要望に応じて、ゲストティーチャーを招聘できるよう連携機関の拡大を図る。新型コロナウイルス感染症の影響による体力低下の懸念がある。中学校給食の生徒喫食率が年々減少しており、献立の工夫等で改善を図る。

4 次年度の方針

次年度の方針	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の徹底を図るとともに、東京2020大会を通じて、多様な学習機会を設定し、体力向上及びスポーツへの関心を高める。 今後も食中毒の再発防止対策の徹底、アレルギーへの適切な対応等により、安全・安心な給食を提供していく。また、給食指導等による食教育の充実や地元農産物の使用拡大に努めていく。
--------	---

5 評価

評価	B	評価理由	コロナ禍における体力向上として、家庭でも取り組むことができる一校一取組の実践が増えた。「3つの密」の回避、マスクの着用、手洗いなどの基本的な感染対策の定着が図られており、学校での感染拡大を防ぐことができた。学校給食については、安全・安心な給食提供ができたが、中学校給食の生徒喫食率や地元農産物の使用率が減少した。以上のことから、一部課題があるため、B評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	計画 目標値 (R6年度)
全国体力調査におけるシャトルランの全国平均得点を100としたときの達成率（小学校5年生）	94.0%	99.0%	99.3%	94.0%	緊急事態宣言のため中止	101.1%
全国体力調査における持久走の全国平均得点を100としたときの達成率（中学校2年生）	98.7%	100.5%	100.7%	100.5%	緊急事態宣言のため中止	101.9%

■令和2年度実績

①各校の主な取組（一校一取組の実践）

学校名	取組の名称	取組の具体的内容
第一小学校	なわとび旬間	休み時間に短なわに取り組み、体力向上を図る。
第二小学校	業間運動	室内でもできる柔軟運動を各学級で行う。
第三小学校	ラジオ体操 三小ダンス	三小ダンス、ストレッチなど教室でもできる運動を動画で作成。
第四小学校	四小ストレッチ	室内でもできる柔軟運動を各学級で行う。
第五小学校	コーディネーショントレーニング	体育の準備運動教や室内でも適時、トレーニングを行う。
第六小学校	さんさん体力向上	短縄や長縄、持久走、ラジオ体操に取り組み、様々な運動をしている。
第七小学校	なわとび	2分間の持久跳びや、長縄の8の字跳びに取り組み、回数を記録する。
第八小学校	体力アップなわとび週間	中休み・昼休みに短縄でリズム跳びや技に挑戦する。
第九小学校	にこにこジャンプ	個人の短縄跳び、集団の大縄跳びを年間を通して取り組む。
第十小学校	十輪ピック（体力作り）	昼休みに10種目の運動のできるブースで色々な運動に挑戦する。
西砂小学校	持久走旬間	期間中の体育の授業の中で全校児童が持久走に取り組む。
南砂小学校	持久走旬間	持久走カードを活用し、中休みに全校で5分間走に取り組む。
幸小学校	なわとび週間（体力向上）	なわとび検定や大縄集会に向けて各学級で大縄跳びに取り組む。
松中小学校	縄跳び旬間	長縄の8の字とびを行う。検定カードを使ったなわとび検定に取り組む。
大山小学校	体力向上旬間	校庭・体育館に様々なコーナーを設け休み時間に取り組む。
柏小学校	柏タイム（体育朝会）	全学級が長縄跳びに取り組む（年間4～5回）
上砂川小学校	体育委員と遊ぶウィーク	各学級単位で体力テストの結果を踏まえた遊びを行う。
新生小学校	新生サーキット	体育の授業において、スポーツテストで課題のあった種目に取り組む。
若葉台小学校	なわとび週間	短縄跳びや長縄跳びとともに、縄跳びカードを活用して実施する。
立川第一中学校	アルティメット	アルティメットの単元を取り入れ、運動機会の確保を促す。
立川第二中学校	持久走	心肺機能や体力の向上をねらいとし、全学年が取り組む。
立川第三中学校	「三中体操」	三中体操をHPに載せ家庭においても運動習慣を確保する。
立川第四中学校	基礎体力の向上	授業時にストレッチ体操・体幹トレーニング・柔軟トレーニングを行う。
立川第五中学校	補強運動	コーディネーショントレーニングを取り入れ、補強運動を充実させる。
立川第六中学校	体力コンテスト	握力計・垂直跳びの計測コーナーを設置、自己の体力の向上を目指す。
立川第七中学校	コーディネーショントレーニング	コーディネーショントレーニングによる基礎体力と調整力の向上を図る。
立川第八中学校	補強運動	体育授業で、種目に応じた補強運動を行う。
立川第九中学校	補強運動	単元に合わせた体操と補強運動（ファンクショナルトレーニング）を行う。

②学校給食における主な取組の推移

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
中学校給食の生徒喫食率	44.1%	43.9%	42.3%	44.0%	42.8%
地元農産物の使用率	15.9%	11.2%	13.5%	18.2%	16.8%

③新学校給食共同調理場市民説明会の開催状況

回数	開催日
2	令和2年8月30日（日）
	令和2年9月2日（水）

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	4	特別支援教育の推進	統括課	教育支援課
----	---	-----------	-----	-------

1 目的

目的	支援を必要とする幼児・児童・生徒が、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加できるよう、途切れ・すき間のない関係機関との早期連携や早期支援を図る。一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うことで、児童・生徒が楽しく安全に、学校生活を送ることができる。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	自閉症・情緒障害特別支援学級の令和3年4月開設に向けた準備を進める。令和3年4月の中学校特別支援教室の全校導入に向け、未導入2校の準備を進める。市民等への特別支援教育に関する理解啓発を進める。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	特別支援学級指導員や介助員の配置、医療的ケアの実施、教育相談・巡回相談・就学相談・転学相談の実施、教育支援相談員による指導・助言、特別支援学級及び特別支援教室の運営支援、中学校への特別支援教室の導入、自閉症・情緒障害特別支援学級の開設準備、特別支援教育に関する講演会の実施
取組状況	子ども家庭支援センターが所管する「第2次発達支援計画」と整合を取りながら、「第3次特別支援教育実施計画」（計画期間：令和2～6年度）の年次計画に沿い、立川市で初の自閉症・情緒障害特別支援学級の新設や、中学特別支援教室プラスの全校導入に向けた準備を進めた。小・中学校に対し、特別支援学級臨時指導員や通常の学級介助員の配置、医療的ケアを行う看護師の派遣を実施するとともに、教育相談員（86回）、言語聴覚士（12回）、教育支援相談員（85回）を派遣し、児童・生徒の観察や教員への助言、情報交換を通して支援を行った。特別支援教育の理解啓発講演会を実施した。事業改善の一環として、相談利用者との連絡でのEメールの利用を開始した。
成果	自閉症・情緒障害特別支援学級新設により、対象者に適切な就学先を提供することができた。また、中学校において特別支援教室をさらに5校で導入したことで、発達に課題のある生徒への適切な指導や支援が在籍校内で進み、利用人数が平成31年度の74人から101人に増加した。教育相談では、緊急事態宣言に伴う臨時休業後の学校再開に際し、子どもたちの心を支えるため教員向けリーフレットを作成して全校に配布するとともに、要請を待つことなく積極的に巡回相談を行い、学校を支援した。障害者の将来の生活設計と家族の準備をテーマとした講演会を開催し、好評を得た。
課題	自閉症・情緒障害特別支援学級は入級人数を制限する必要があるため、就学・転学相談を丁寧に進める必要がある。教員と学校の指導力・対応力の向上が求められている。市民等への障害に関する理解啓発により一層取り組む必要がある。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	引き続き「第3次特別支援教育実施計画」に基づき、事業を推進する。開設初年度の自閉症・情緒障害特別支援学級の運営を支援するため、アドバイザー派遣や教育支援相談員の訪問により指導・助言を行うとともに、学級運営や就学相談等の状況を踏まえ、令和4年度以降の学級設置の方向性を検討する。都の特別支援教室運営ガイドラインの改訂に対応するため、審査会運営方法等の見直しを行う。
---------	---

5 評価

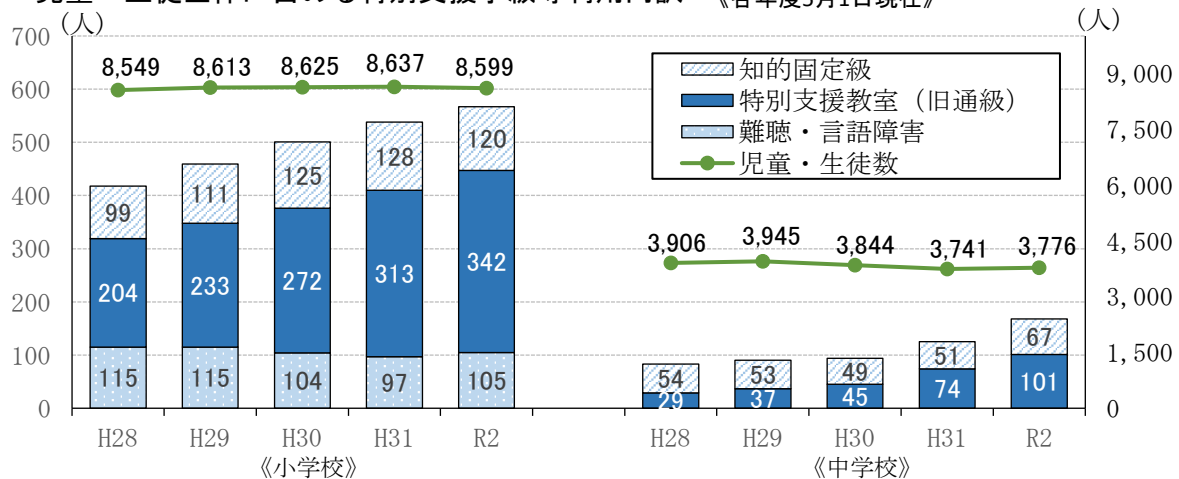
評価	A	評価理由	教室の環境整備や教育課程等の検討、丁寧な就学・転学相談、理解啓発等を行い、自閉症・情緒障害特別支援学級の開設及び中学校特別支援教室の全校導入を適切に実施した。また、長期の学校臨時休業による児童・生徒の心理負担を想定し、リーフレットの作成・配布や積極的な巡回相談を実施した。講演会は広い会場を確保して感染予防対策を取って開催し、好評を得た。以上のことから目標を達成し成果を上げたものと判断し、A評価とする。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度

■指標

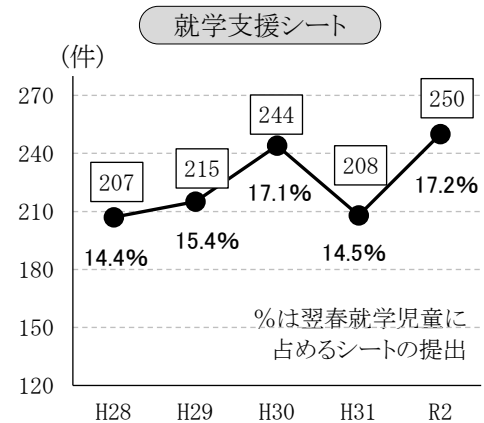
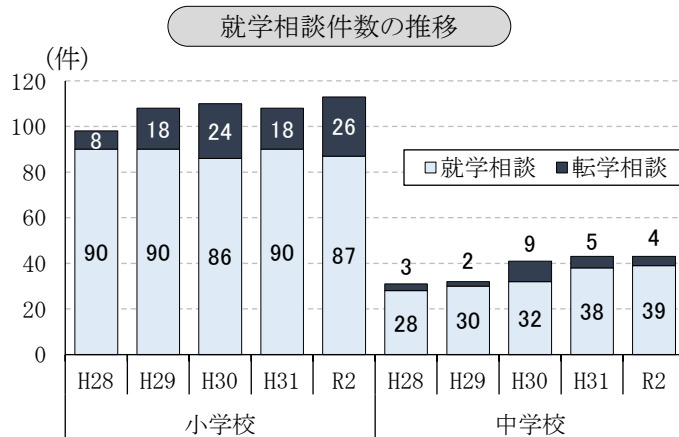
指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	計画 目標値 (R6年度)
発達障害等により特別な 指導・支援を受けている 児童・生徒数	317人	366人	421人	466人	486人	620人
教育相談・巡回相談・ 就学相談・転学相談の 件数の合計	1,482件	1,546件	1,532件	1,091件	1,136件	

■令和2年度実績

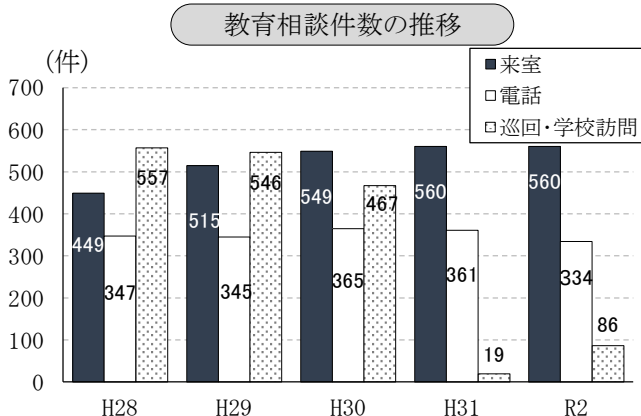
1 児童・生徒全体に占める特別支援学級等利用内訳 《各年度5月1日現在》



2 就学相談・転学相談



3 教育相談・巡回相談



4 特別支援教育理解啓発講演会

テーマ	地域共生社会の理想と現実～障害者の将来の生活設計と家族の準備
講師	日本福祉大学教授 綿 祐二 氏
日時	令和2年10月16日（金） 午前10時～11時45分
会場	女性総合センターアイムホール
参加者数	45人

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	5	学校運営の充実	統括課	指導課
----	---	---------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒の健やかな成長を図るために、学校運営の充実に向けた支援を行うとともに、児童・生徒及び保護者の相談や支援を行う。また、教員が教育活動に、より専念できる環境づくりを支援する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	不登校傾向の児童・生徒等、支援を必要とする児童・生徒に対して、きめ細やかな対応を図るとともに、教職員の超過勤務時間の改善を図る。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	学校支援員や通訳協力員等の学校運営支援、不登校対策、就学援助、働き方改革事業、教職員の健康管理
取組状況	スクール・サポート・スタッフ、学校支援員は、小・中学校全校に配置し、担任の事務軽減や児童・生徒への支援を行った。 不登校対策として、各学校に教室以外の居場所を設けるとともに、令和3年1月に名称変更した教育支援センター「おおぞら」「たまがわ」と在籍校が連携して、学校等との関わりや、進路の選択肢を広げられるよう支援した。 スクールソーシャルワーカー、特別担当者等を学校の要望に応じて派遣した。 教職員のメンタルヘルス不調防止のための「ストレスチェック」を実施した。
成果	スクールソーシャルワーカーの活用が増え、活動時間は2,589時間となり、児童・生徒の支援を図ることができた。 不登校対策連絡協議会では、育て上げネット、社会福祉協議会、市内フリースクール3校等と情報共有と意見交換を行い、連携の充実を図った。外部機関との連携による支援を行うことができた不登校傾向の児童・生徒は96%となった。 教職員のストレスチェックを実施し、高ストレスの教職員については、委託している医師又は心理職による面談を実施した。
課題	スクールソーシャルワーカーの派遣要望が増加している。不登校傾向の児童・生徒が増加している。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	不登校児童・生徒への支援を充実させるため、教育支援センターの役割等の見直しや関係機関との連携の充実を図る。 働き方改革においては、引き続き教員の勤務実態を把握し、超過勤務時間の減少に努める。
---------	---

5 評価

評価	B	評価理由	不登校傾向の児童・生徒に対して、各学校では教室以外の居場所による個別の対応とともに、タブレットPCを活用した授業配信等が行われている。また、スクールソーシャルワーカーの活用も増加し、家庭への支援が図られている。働き方改革については、月80時間以上超過勤務する教員の0%を目指す。以上のことから目標水準の達成に向け一部課題があるため、B評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	計画 目標値 (R6年度)
1 か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合 (H30・H31年度は1～3月のみ) ※1	-	-	22.7%	12.2%	21.7%	0%
スクールソーシャルワーカー派遣時数	185時間	1,029時間	1,063時間	2,355時間	2,589時間	

※1 令和2年1月に出退勤システムを導入、事前調査を平成30年度に実施。平成30年度以前は数値なし。

■令和2年度実績

①各種支援員の配置

支援員名	派遣学校数	支援員数	延べ活動時間数
学校支援員	28校	108人	26,848時間
家庭と子どもの支援員	28校	93人	7,108時間
スクールソーシャルワーカー	28校	4人	2,589時間
副校長補佐	25校	25人	22,105時間
スクールカウンセラー	28校	30人	
通訳協力員	14校	23人	4,723時間
部活動指導員	9校	35人	3,039時間
部活動外部指導員	9校	76人	
小中連携指導員	4校	5人	129時間
地域未来塾「学習支援員」	27校	167人	3,220時間
スクール・サポート・スタッフ	28校	58人	31,755時間

②不登校児童・生徒数

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
小学校	54人	65人	78人	91人	-
中学校	169人	162人	190人	207人	-

③いじめ認知件数

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
小学校	398件	955件	1,748件	1,570件	-
中学校	191件	127件	150件	130件	-

④教育支援センター入室者数

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
小学校「おおぞら」	8人	13人	15人	14人	9人
中学校「たまがわ」	31人	26人	21人	47人	24人

⑤就学援助認定者数

		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
小学校	要保護	160人	142人	122人	104人	97人
	準要保護	1,092人	1,042人	1,029人	1,005人	1,025人
中学校	要保護	90人	91人	100人	86人	80人
	準要保護	626人	611人	588人	566人	557人

⑥ストレスチェック受検者数

	R2年度
対象者数	887人
受検者数	737人

※ 不登校児童・生徒数、いじめ認知件数は、問題行動・不登校調査より抜粋。

※ 不登校児童・生徒は、年間30日以上欠席(体調不良を除く)

※ ②、③のR2年度は、現時点で未公表

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	6	教育環境の充実	統括課	教育総務課
----	---	---------	-----	-------

1 目的

目的	児童・生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるように、教育環境の整備を進める。また、児童・生徒が授業で活用するICT環境を整備するとともに、教員の負担を減らして児童・生徒に向き合う時間を確保するための統合型校務支援システムの導入準備を目指す。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	学校施設の老朽化への対応に取り組む。屋内運動場空調設備の導入や学校施設の照明LED化などの教育環境の充実に取り組むとともに、若葉台小の新校舎を建設する。学校間ネットワークの構築及び統合型校務支援システムの導入準備や、GIGAスクール構想に基づく1人1台タブレットPCの導入を行う。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	学校施設の改修、屋内運動場への空調設備の設置、若葉台小新校舎の建設、校務支援システム・タブレットPCの導入、新型コロナウイルス感染症予防及び学校教育活動の継続のための備品・消耗品の購入、修学旅行等中止に伴う保護者へのキャンセル料負担の支援。
取組状況	七小の大規模改修工事、小学校屋内運動場への空調設備の設置、中学校防犯カメラシステムの改修等を行った。また、若葉台小学校の新校舎建設工事が令和3年2月に完了し、3月に引渡を受けた。なお、四小の中規模改修工事など新型コロナの影響により次年度へ工期を繰り越す工事が発生した。校務支援システムについては令和3年度からの本格稼働に向け準備を進めるとともに、タブレットPCを小・中学生及び教職員を対象に9,100台整備した。また、国・都の補助金を活用して新型コロナ予防や学校教育活動継続に必要な備品、消耗品を購入するとともに、修学旅行・スキー教室中止に伴うキャンセル料の公費負担を行った。
成果	学校施設の改修工事等の取組により、児童・生徒に安全で快適な教育環境を提供することができた。若葉台小学校新校舎の建設工事も完了し、新校舎への引越を行った。 ICT教育環境の整備については、校務支援システムはパソコン等の設置、環境設定や事前研修などを行い、令和3年度から本格稼働した。またタブレットPCは小学校4～6年生と中学生及び教職員を対象に整備ができ、小学校1～3年生の分についても契約が済み、令和3年度の配布することとなった。備品や消耗品の購入については、学校長裁量で必要な物品を購入し、学校教育の充実を図ることができた。
課題	学校施設の老朽化対策のため、計画的に建替えや改修を行っていく必要がある。また、ICT教育環境の整備については、これまでのデジタル教材が使用できなくなるなど、機器の切り替えに伴う環境整備が必要である。

4 次年度の方針

次年度の方針	引き続き必要な学校施設の改修を着実に進めていく。ICT教育環境については、学校で安定的・効果的な活用を図るためのサポートや、付帯して起こる必要なシステム設定や条件変更、情報セキュリティ確保のためのポリシーの改訂などを行う。
--------	---

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		新型コロナの影響により次年度へ工期を繰り越す工事が一部発生したが、若葉台小新校舎建設工事や七小の大規模改修工事、屋内運動場への空調設備設置など、主要な工事については計画通り実施することができた。ICT教育環境の整備では、校務支援システムの導入に加え、タブレットPCの前倒しによる導入や、新型コロナ対応など年度当初計画にはなかった事業を遂行した。以上のことから、目標水準を達成しているため、A評価とした。				

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	計画 目標値 (R6年度)
体育館照明のLED化実施 済校数	5校	7校	8校	16校	16校	28校
児童・生徒数における 児童・生徒用タブレッ トPC台数の割合	11.6%	11.5%	11.7%	11.7%	79.5%	

■令和2年度実績

主な学校施設改修、建設工事

学校名	改修・工事内容
第七小学校	大規模改修工事
柏小学校	体育館屋根改修工事
若葉台小学校	新校舎建設工事（平成31年度から令和2年度まで）
第二小学校ほか17校	屋内運動場空調設備設置（令和2年度から7年度までのリース契約）
第二中学校	南側防球フェンス設置工事
第八中学校	体育館屋根改修工事、プール改修工事
第四中学校ほか5校	防犯カメラシステム改修工事

学校図書館の図書購入

小学校購入冊数	小学校購入金額	中学校購入冊数	中学校購入金額
5,291冊	10,276,015円	2,879冊	5,528,391円

備品購入

	学校運営 ・管理備品		普通教育振興 ・理科教育振興法		普通教育振興 ・一般教材		新型コロナウイルス 感染症対策事業 購入備品	
	件数	購入金額	件数	購入金額	件数	購入金額	件数	購入金額
小学校	22件	1,654,620円	59件	2,354,000円	125件	6,614,954円	356件	17,784,023円
中学校	16件	911,350円	58件	2,191,750円	68件	5,981,822円	117件	6,397,039円



<若葉台小学校新校舎>



<タブレットPCの利用風景>

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	7	ネットワーク型の学校経営システムの構築	統括課	指導課
----	---	---------------------	-----	-----

1 目的

目的	地域や社会の状況を視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るために、地域の人的・物的資源を活用し、学校・家庭・地域が連携した教育を推進する。また、より一層のネットワーク型学校経営システムの構築を図り、児童・生徒がまちに主体的に関わり、まちに貢献しようとする意欲を高める事業を展開する。
----	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	連携機関の拡大とともに、地域の人的・物的資源の活用を図り、学校・家庭・地域が連携した教育活動を推進する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	コミュニティ・スクールの充実、大学・研究機関との連携、立川市民科の充実、立川夢・未来ノートを活用したキャリア教育の推進、学校公開・授業公開
取組状況	中学校区における9年間を見通した立川市民科の充実や立川夢・未来ノートの活用を図り、主体的に学びに向かう力を育み、自己実現につなぐキャリア教育の推進を図った。学習支援や教員研修、研究活動の充実を図るために、大学や研究機関との連携を図った。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、学校公開や授業公開の実施を検討した。
成果	立川夢・未来ノートの活用は、校区で実施する項目を検討し、各校年間3回以上実施した。また、臨時休業や長期休業中に、立川夢・未来ノートを活用した学校は7校あった。研修・研究等で連携を図った高校や大学は30校あった。中学校夏季科学教室や夏季教員研修において、企業や大学と連携を図り、ジェットエンジンの仕組みや宇宙エレベーターの科学教室、理科実践事例をテーマに研修を行った。令和3年1月には、新たに、都立立川高等学校とも協定を締結した。
課題	立川市民科のさらなる充実を図るため、目的や目標を見直し、持続可能な取組として検討していく。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	地域とのネットワークを生かした、地域に根ざした探求的な学習である立川市民科を教科化し、市内小・中学校全校を教育課程特例校として申請するため、目的や目標、授業時数等の検討を図るとともに、各学校の実践を共有する。 科学教室や教員研修、教育活動の充実に向けて、様々な機関との連携を充実させる。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	都立立川高等学校との協定や市内フリースクールとの情報共有、たましん美術館の見学など、新たな連携が図られた。コロナ禍においても、タブレットPCを活用した学校公開や立川夢・未来ノートの活用が図られ、保護者や地域と連携した教育活動が行われた。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	計画 目標値 (R6年度)
教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	1,217件	1,402件	1,454件	1,565件	1,150件	1,500件
学校運営協議会開催数 ※1	-	-	-	104回	92回	

※1 平成31年度に全校でコミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会を実施。

■令和2年度実績



教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	8	幼保小中連携の推進	統括課	指導課
----	---	-----------	-----	-----

1 目的

目的	子どもたちの発達や学びの連続性を保障するために、幼保小連携、小中連携による教育活動を推進する。各学校・園が連携体制や相互交流等を充実させ、円滑な接続を図る事業を展開する。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	幼保小中連携による教育活動等の充実を図り、小1問題、中1ギャップの解消に努める。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	校区小中学校の連携、幼稚園・保育園との交流
取組状況	中学校への就学に際して、小学校と中学校の円滑な就学を図るために、交流活動及び連携体制を充実を図った。 小学校への就学に際して、幼稚園及び保育園と小学校との円滑な接続を図る体制づくりを進めるとともに、小1問題の解消に努めた。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の状況や学校規模を踏まえ、児童・生徒間の交流や児童や生徒と園児・幼児間の交流の実施について検討した。
成果	小中連携の挨拶運動を実施した学校は19校、部活動体験や体験授業を実施した校区は9校区中3校区、また、幼稚園・保育園との交流を実施した小・中学校は7校あった。いずれも新型コロナウイルス感染防止対策を図った上で実施した。 小1問題、中1ギャップ解消に向け、教職員間の情報共有は全校で実施した。 令和3年4月に5日以上欠席した小学校1年生は、平成31年度から引き続き0名であった。
課題	令和3年4月に5日以上欠席した中学校1年生は20名であった。感染対策を踏まえ交流を工夫し、連携の充実を図る必要がある。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	感染対策を踏まえ、対面やオンラインでの交流等工夫して幼保小中連携を実施し、スタートカリキュラム等、小1問題、中1ギャップ解消に向けた取組の充実を図る。
---------	---

5 評価

評価	B	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		令和3年4月に5日以上欠席している小学校1年生の児童は平成31年4月同様0名、中学校1年生の生徒は平成31年4月と比較し4名増加している。また、幼保小中の教職員間の情報共有は全校で実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、幼児・児童・生徒等の直接交流や授業参観の実施は減少した。これらのことから目標水準の達成に向け一部課題があるため、B評価とした。				

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	計画 目標値 (R6年度)
小・中学校が連携した 教育活動の実施回数	132回	129回	168回	178回	145回	190回
幼稚園・保育園の園児 との直接交流を実施し た学校数	9校	9校	12校	15校	7校	

■令和2年度実績

①小中連携活動

校区	取組
一中校区	地域全体にあいさつが広がることをねらいとし、各学校のあいさつ運動の日時を合わせて実施した。また、円滑な中学校への進学に向けて、小学校6年生担任と中学校教員との情報共有を行った。今後は、合同防災訓練の取組の工夫について検討していく。
二中校区	立川第二中の生徒が校区の3つの小学校に出向き、小学生と一緒にあいさつ運動を行った。各小学校には、卒業した中学1年生が訪問し、登校する児童に対して優しくあいさつしてくれる。今後は、9年間を見据えたタブレットを活用した実践事例を、連携しながら開発していく。
三中校区	「手をつなごう 三中校区の子どもたちのために」をテーマに、Google meetを活用して学習指導の交流を行った。今後は、児童会と生徒会の交流において、対面での交流とともに、必要に応じてGoogle meetの活用も検討する。
四中校区	中学校入学前に、様々な情報や外部機関との連携に関する引き継ぎを行うとともに、保護者面談の設定等、継続した支援に取り組んだ。今後は、児童・生徒の学習力向上を目指し、タブレットPCを活用した学習活動等の情報交換の充実を図る。
五中校区	学習指導と健康教育等に関わること、人権教育・道徳教育・健全育成教育等に関すること、特別支援教育・キャリア教育・特色ある学級づくり等に関することにおいて、各学校の取組をまとめ情報共有した。今後、幼少小中10数年間を通した連携教育活動により、途切れ隙間のない滑らかな指導を目指す。
六中校区	「3つの心構え」（①学習道具をしっかりと準備しよう！②授業と休み時間のけじめをつけよう！③よい姿勢で集中して話を聞こう！）を学習規律の3校共通の取組としている。また、人権週間（12月4日～10日）に合わせて人権標語を作成し、各校の代表作品をポスターにして各校に掲示した。今後、立川夢・未来ノートの活用状況の情報交換、内容の見直しを行っていく。
七中校区	七中校区スタンダード（生活面・学習面について3校で共通確認したもの）や「七中校区SNSルール」をもとに、家庭と協力しながら人権を尊重した指導等を継続して進めている。今後、立川市民科の内容や活動、小中連携の実施状況を保護者や地域に積極的に発信していく。
八中校区	立川第八中の生徒会本部役員が新生小6年生を対象にガイダンスを実施、その後、小学生が二つの部活動を見学した。引き渡し訓練の日時を小中学校で合わせて実施した。3密回避のため、対象学年を絞って実施した。今後、特別支援教育の視点や、小中学校それぞれの良さを生かし、教育課程や目指す児童・生徒像の実現を図る。
九中校区	中学校英語科教員と小学校教員が協力し、外国語活動の授業を行った。中学校教員が6年生児童の様子を知ることができ、児童も中学生になるにあたっての意欲が高まった。外国語の授業方法について情報を共有することができた。今後、授業や生活のルールを共有する機会を設け、統一を図る。



あいさつ運動



授業体験



運動会ボランティア



葉ばたんの寄贈

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次学校教育振興基本計画＞

施策	9	児童・生徒の安全・安心の確保	統括課	学務課
----	---	----------------	-----	-----

1 目的

目的	児童・生徒の登下校の安全確保のため、交通事故、災害、不審者等に対する安全教育を推進するとともに、家庭や地域と連携した安全対策の取組を行い、児童・生徒が安全で安心して生活を送ることができる環境づくりに努める。
----	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	避難訓練や引き渡し訓練等を通して、災害、不審者等に対する安全教育を行い、防災・防犯意識の向上させる。また「立川市通学路安全プログラム」に基づき小学校6校で通学路合同点検を実施する。点検結果を反映させた地域安全マップを作成し、危険箇所を周知し安全教育に活かす。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	防災教育の推進、登下校時の児童の安全対策、防犯カメラの設置による登下校の見守り、交通安全教育の推進、薬物乱用防止教育の推進
取組状況	学校では、避難訓練と安全指導を毎月各1回以上計画的に実施している。また、小中で連携して引き渡し訓練を実施している学校もある。薬物乱用防止教育は学校薬剤師会等の協力により2校で実施した。児童の通学時の安全確保のため、市内在住在籍の新小学1年生に防犯ブザーを貸与している。地域安全マップを作成し、全児童および関係者へ配布し、市のホームページにもアップした。登下校時には、シルバー人材センター会員や保護者など地域の方々の協力を得て、見守り活動を行っている。平成30年度に策定した「立川市通学路安全プログラム」に基づき、警察・小学校・PTA・行政による通学路合同点検を実施している。
成果	災害時に救護者として最低限必要な救命措置を身に付けるため、小学6年生が「応急救護講習」、中学2年生が「普通救命講習」を受講したが、新型コロナウイルス感染防止のため一部の学校では次年度に繰越になった。「薬物乱用ダメ・ゼッタイフェア」は中止となったが、開催に先立ち募集したポスターには311作品、標語には3,144作品の応募があった。通学路の安全対策については、通学路の安全確保のために6校で通学路合同点検を実施した。また、地域の保護者代表や学校長等による通学路安全対策検討委員会を緑町地区で2回・若葉町地区で3回開催し、交通ルール指導員の配置等について意見交換をした。
課題	学校と保護者、地域、警察、行政など関係機関が協力して、児童・生徒を見守る取組をより推進していくことが課題である。

4 次年度の方向性

次年度の方向性	学校と保護者、地域、警察、行政などの関係機関と協力して、今後も児童・生徒を守る取組を展開していく。交通ルール指導員による児童見守り事業については見直しを含め検討する。また、「立川市通学路安全プログラム」の取組方針に基づき合同点検を引き続き実施し、指摘事項を中心に安全対策の取組を推進する。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	計画通り学校・保護者・関係機関と連携し、通学路の合同点検を行うことができた。地域安全マップを更新して作成し、全児童と関係者に配布し、各学校で安全教育に活用した。また、ホームページ上で広く市民に公開した。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	計画 目標値 (R6年度)
学校管理下における傷 病事故件数	575件	613件	458件	515件	381件	420件

■令和2年度実績

1 防犯ブザーの貸与

防犯ブザー貸与対象者数	防犯ブザー貸与者数
1,483人	1,454人

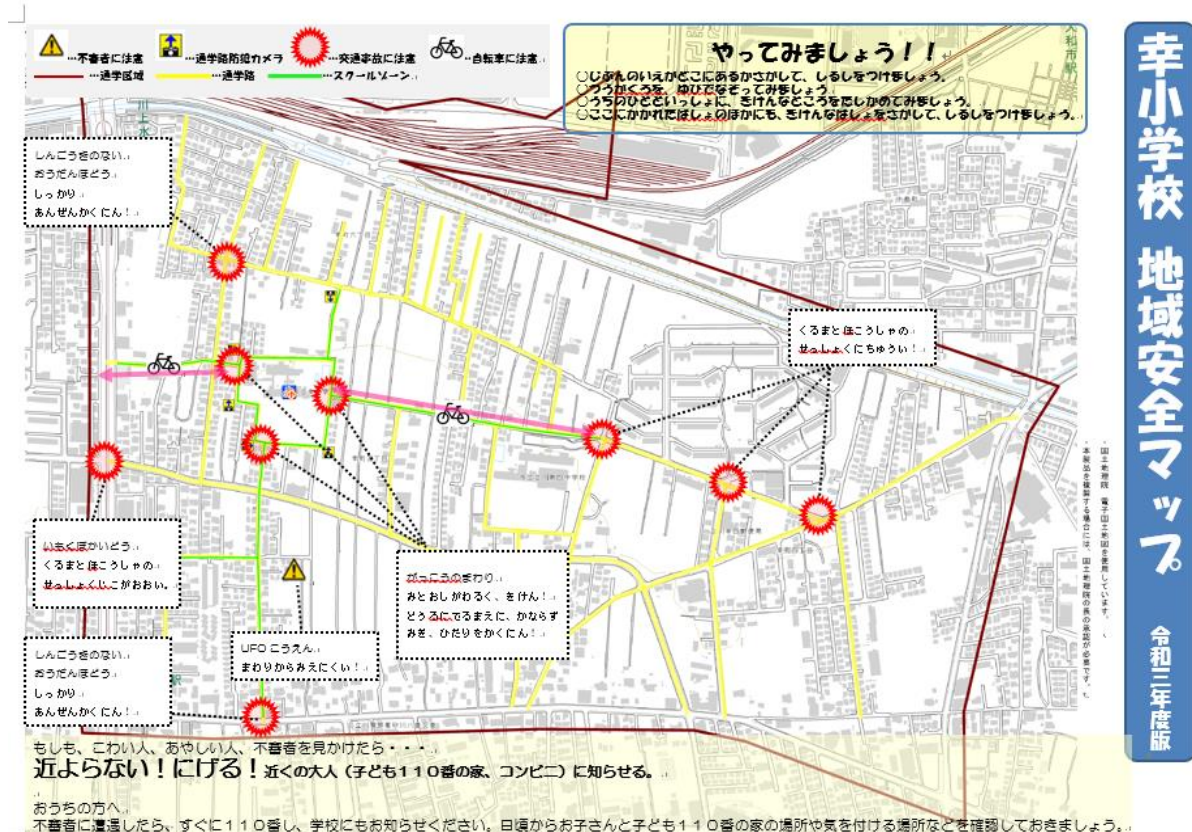
※市立学校以外の私立学校等の新入学児童を含む

2 通学路等の安全対策に向けた検討委員会

通学路安全対策検討委員会（緑町地区）	2回
通学路安全対策検討委員会（若葉町地区）	3回

3 地域安全マップの印刷

印刷枚数	11,500枚
------	---------



教育委員会施策の点検・評価表

＜第6次生涯学習推進計画＞

施策	10	いつでも、だれでも学べる 身近な学習環境の整備	統括課	生涯学習推進 センター
----	----	----------------------------	-----	----------------

1 施策の目的・目標

目的・目標	子育てや職業による時間的制約や障害の有無等にかかわらず、誰もが生涯を通じて学び続けることができるように、学習機会の提供に努める。市民の学びあいを通じた交流から生まれる「地縁・学縁」が、地域課題の解決へと発展していくよう、市民と行政の協働の下、さまざまな事業を展開していく。
-------	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	たちかわ市民交流大学を核とした学習機会の充実に取り組む。「地縁・学縁」を育み、地域課題の解決や将来世代の育成につなげていく。行政と市民、市内外のさまざまな団体・組織と連携・協働した事業を展開する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	市民企画講座・団体企画型講座・行政企画講座の実施などのたちかわ市民交流大学の運営、地域学習館の運営
取組状況	市民の生きがいがづくりや地域課題の解決につながる学びの創出に向け、市民交流大学事業等に取り組んだ。行政のほか、市民・各種団体・地域学習館運営協議会などが主体的に学びの企画・運営を担った。地域学習館では障害者理解講座など、また子どもの夏休みの居場所づくりを目的としたサマーイベント事業などを実施した。中学生の広島への派遣事業は中止となったが、平和・人権学習事業についての継続的に市民の意識を高めることに努めた。「立川市民科」では、地域を知る講座としてまち歩きなどに取り組んだ。また、地域学習館と地域学校コーディネーターとの連携を進め、学社一体の取り組みを行った。
成果	たちかわ市民交流大学市民推進委員会は、市民目線での生涯学習の場の提供主体となっている。また、団体企画型講座（公募型）は従前から実施したことのある団体7件のほか、新規団体も1件あり、新たな学びの場を創出できた。 地域学習館において、障害者理解の講座やイベント、夏休みの子どもの居場所づくり事業、子育て世代を対象とした講座など、社会的ニーズや地域課題をとらえ、なおかつ、東京学芸大学等の他団体と連携して事業展開が図られたことは、市民交流大学事業の充実に繋がった。
課題	市民交流大学事業全般において、年齢等に関わらず市民の誰もが、生涯に渡り学習機会を享受できる環境を整えていくことが継続した課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	学習機会の提供に引き続き努めるとともに、講座数だけではなく、市民を取り巻く地域課題の把握に努め、市民と一緒に学び、考え、実践していくことに重点をおいた講座事業を展開する。学校教育と社会教育の連携を引き続き意識して、立川市民科の講座等、地域に根差した学びの提供を継続する。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
		庁内各課との連携のほか、市民推進委員会、地域学習館運営協議会、市民リーダーの会、東京学芸大学等とも連携・協働した事業展開を着実に実施することができた。 講座数及び延べ参加者数については、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、平成31年度と比較して減少しているが、コロナ禍の中でもしっかり連携や調整ができていたことからA評価とした。				

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	計画 目標値 (R6年度)
たちかわ市民交流大学 事業の受講者数	78,692人	70,819人	84,599人	77,067人	22,110人	86,290人
たちかわ市民交流大学 講座数	488講座	497講座	541講座	514講座	306講座	

■令和2年度実績

たちかわ市民交流大学 事業の運営	「生涯学習からはじまるまちづくり」をテーマに、市民の参画と庁内の横断的な連携のもと、講座事業を中心に体系的に市民の学びを推進する「たちかわ市民交流大学」事業を展開した。 たちかわ市民交流大学の講座は、「市民企画講座」、「団体企画型講座」、「行政企画講座」の3つの柱で成り立っている。
---------------------	---



クラシック音楽入門講座 第11回



「100万回生きたねこ」
ーおとなこそ読みたい 子どもの絵本読書会ー



知られざる立川の野仏めぐりー砂川編ー



困った子は困っている子！
今日すぐできる発達支援をいかした子育て講座



ーポジティブ心理学を活かしてストレスケアー
「楽しく生きる講座・ポップリ製作を通して」



手ぬいでチクチク
カンタン カワイイ手芸講座

教育委員会施策の点検・評価表

＜第6次生涯学習推進計画＞

施策	11	市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	統括課	生涯学習推進センター
----	----	---------------------	-----	------------

1 施策の目的・目標

目的・目標	市民が効果的・効率的に学習活動を進められるよう、市民への情報提供と相談できる体制づくりを推進する。情報格差を広げないよう、対象者ごとに適した手段を用いて効果的な情報提供を行う。
-------	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	いつでも、どこでも、誰もが必要な情報をわかりやすく入手できるよう、よりよい学習情報の蓄積と提供のあり方について検討し、計画的に実践する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	情報誌「きらり・たちかわ」の発行、生涯学習出前講座の実施、生涯学習情報コーナーにおける情報提供及び相談事業
取組状況	「広報たちかわ」、市ホームページ、情報誌「きらり・たちかわ」（紙媒体）のほか、市ツイッターでも講座や催しについての情報提供を20件行った。 「きらり・たちかわ」（音声版）については、広報たちかわへの掲載、ガイドヘルパー事業所への情報提供、視覚障害者が参加する講座等で直接勧誘を行うなど、利用者の拡大に努めた。国や企業との取組も進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、講座の開催はいずれも中止・延期となった。 また、各学習館を紹介する市ホームページを作成した。
成果	「きらり・たちかわ」（冊子）については、講座情報以外の特集記事やイベント記事の充実に努めたり、新たな配架場所の開拓などにより多くの方が目にしてもらえる内容になった。また「きらり・たちかわ」（音声版）については、ガイドヘルパー事業所や視覚障害者へ直接働きかけを行う等、利用者の拡大に努めたものの、新たな希望の申し出がなかった。
課題	「きらり・たちかわ」は読者数が増えるような新規読者の獲得方法、「生涯学習情報コーナー」は、立ち寄りやすい雰囲気づくり等の工夫が課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	若年層、高齢者、障害者といった方々の誰もが情報を入手できるような情報発信に引き続き努める。また、正確性と迅速性を第一に取り組むと同時に、受け手に興味を持ってもらう工夫も行う。
---------	---

5 評価

評価	B	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		「きらり・たちかわ」の編集・発行、「生涯学習情報コーナー」の運営、生涯学習出前講座の開催とも、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、必要な情報をわかりやすく提供できた。市政に関する情報提供として行う生涯学習出前講座は、コロナ禍で開催回数及び参加者数が平成31年度と比較して大幅に減少し、対策を講じられなかったことから課題が残り、B評価とした。				

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
情報誌「きらり・たちかわ」（紙媒体と音声版）の発行回数	4回	4回	4回	4回	4回
生涯学習情報コーナー相談件数	643件	316件	572件	587件	679件

■令和2年度実績

情報誌「きらり・たちかわ」の発行

市民交流大学事業全体の講座情報や学習情報、地域情報などを市民に提供し、市民の講座受講の利便性向上などを図るため、市民推進委員との協働により編集・発行した。市民推進委員が精力的な取材を行い、特集記事を作成、より多くの人に楽しんでいただける情報誌を目指した。



生涯学習出前講座

市政に関する市民の学習支援と説明責任を果たすことを目的に、生涯学習出前講座を実施した。
平成31年度が開催回数31回、参加者数511人であったのに対して、令和2年度は開催回数20回、参加者数208人となっており、コロナ禍の影響により、市民からの申請が減少した。

生涯学習情報コーナー

生涯学習に関する情報を市民に提供し、相談できる窓口として、各学習館のほかに女性総合センター・アイム1階に生涯学習情報コーナーを設置しており、生涯学習市民リーダーや社会教育関係団体を紹介する冊子を作成し、情報提供やさまざまな学習相談に応じた。



市民リーダー紹介冊子
(たとえば、こんな講座、
できます!)



社会教育関係団体紹介冊子
(いま・じぶん再発見)



アイム1階
生涯学習情報コーナー

教育委員会施策の点検・評価表

＜第6次生涯学習推進計画＞

施策	12	地域人材と学習施設の有効活用	統括課	生涯学習推進センター
----	----	----------------	-----	------------

1 施策の目的・目標

目的・目標	立川市の生涯学習の理念である「生涯学習からはじまるまちづくり」を実現するために、職員には地域の力を「引き出し、結び、まとめる」コーディネート力が求められる。また、それぞれの施設の特徴を活かしたうえで、市民の主體的な学びの場として地域学習館、学習等供用施設、歴史民俗資料館等の生涯学習施設を有効活用していく。
-------	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	地域人材の活用を図るため、職員のコーディネート力の向上研修の実施や「立川市民科」の取組みを理解できる講座等を開催するとともに、学習館等の活用を促すための事業を実施する。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	地域人材である学校支援ボランティア、生涯学習指導協力者（市民リーダー）や、学習施設である地域学習館、学習等供用施設、歴史民俗資料館の活用を行う。
取組状況	学校と地域の連携・協働をするため「地域学校協働本部事業」を進めた。市民リーダーの活用を広めるため「みんなの講座」の開催や様々な団体などへ紹介した。学習施設の活用については、必要な修繕等を行い、適正な管理とともに、地域での交流や学習の場である周知として、「催物事業」等を実施した。学習等供用施設では「まつり」の準備を進めていたが、コロナ禍の為に中止となった。歴史民俗資料館の事業では、文化財保護の活動を、関係機関等と連携して進め、文化財の公開活用として、企画展や体験学習会の開催等で普及活動に努めた。各事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年の通りの活動が出来なかった。職員3名が研修として東京学芸大学公開講座へ参加した。
成果	「学校支援ボランティア」や「地域学校コーディネーター」が「地域学校協働本部事業」で活躍し地域を担う将来世代の育成や学校と地域の連携・協働を進める事が出来た。市民リーダーによる「みんなの講座」を受講した市民の方がサークルを立上げ生涯学習の活動を広めた。学習施設においては立川市民科講座や歴史民俗資料館の体験講座や学習館の催物事業で地域の交流や地域を知る機会を提供することが出来た。
課題	新型コロナウイルス感染症の影響のなか、オンラインでの講座や学習館利用時のwi-fi使用への要望があり、また、生涯学習をこのような状況でも継続し、提供出来る設備として今後検討が必要である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	「地域学校協働本部事業」を中心とし、関連組織との連携を深め「学社一体」の取組みを推進していく。砂川学習館の砂川地域コミュニティ複合施設への建替え、及び錦学習館の改築へ向けた準備を進めていく。
---------	---

5 評価

評価	B	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		地域学校協働本部事業や学校支援ボランティア事業等については、農業体験や学習支援を通し着実に前進している。生涯学習施設を拠点とし、地域との協働を進めている。しかし、地域課題を共有し解決するための学びの場の提供については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、例年通りの活動が出来ず、その対策を講じられなかったことから課題が残り、B評価とした。				

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	計画 目標値 (R6年度)
地域学習館の利用者数	333,921人	326,553人	323,315人	298,251人	138,335人	633,275人
学習等供用施設の利用者数	296,305人	296,463人	291,516人	262,464人	122,495人	

■令和2年度実績

地域人材の活躍

取組事項	活動内容
学校支援ボランティア	環境整備や学習支援などで、延べ14校の市立小・中学校へ派遣した。
生涯学習市民リーダー	市民リーダーの会主催で「脳活～楽しむ脳トレ」や「イスストレッチ」などの「みんなの講座」を7回開催した。また、各団体主催の講座等で活躍した。



小学校で学習支援をしている
学校支援ボランティア



みんなの講座
「脳活～楽しむ脳トレ」



みんなの講座
「イスストレッチ」

地域学習館等の活用

取組事項	活動内容
地域学習館まつり	サークル等が日頃の学習成果を発表し、地域での交流や新たな学習の場の発見をする取組み。今年度は新型コロナウイルスの影響のため、錦学習館のみの開催となった。
地域学習館の催物事業	学習館に来館して頂くきっかけを作るために、子ども向けの演劇や興味のある催物を開催している。人形劇や落語会等を開催した。
立川市民科講座	立川のまちを知る、関わる、貢献することの大切さを学ぶをテーマに今年度は「新田砂川を訪ねて」「古道を歩く～ふりかえり」等を開催した。
歴史民俗資料館 古民家園	地域の歴史・文化を学ぶ講演会、文化財巡り、郷土の年中行事を体験する「もちつきと鏡餅作り」等の体験学習会や「東京1964オリンピックー立川の記憶」等の展示企画展を開催した。



錦学習館
「みんなの錦まつり」



西砂学習館
「風間杜夫落語高座」



立川市民科講座
「新田砂川を訪ねて」

教育委員会施策の点検・評価表

<第3次図書館基本計画>

施策	13	学びと課題解決を支援する図書館	統括課	図書館
----	----	-----------------	-----	-----

1 施策の目的・目標

目的・目標	本の収集・除籍方針や基準の定期的な見直しを行い図書・視聴覚資料の計画的な収集・保存を行う。地域・行政資料の計画的な収集・保存を行いつつ、デジタルアーカイブ化を検討し推進する。 レファレンスサービスの充実、地域の特性を捉えての図書館サービスの提供、関係団体との連携を図りビジネス支援をはじめ様々な情報提供を行う。
-------	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	図書・行政資料・視聴覚資料について、収集方針に基づき選定会議を行うとともに、除籍、保存についても適切な判断を行う。 レファレンスサービスについては、事例を蓄積し、データ化するなどして活用を図る。また、地域の特性やニーズに応じた企画展示等行うとともに、関係団体・関連部署と連携し情報提供を行う。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	収集・除籍方針や基準の定期的な見直し、図書資料・視聴覚資料・地域行政資料の計画的な収集・保存。レファレンスサービスの充実、課題解決のための支援や情報提供および地域の特性に応じたサービスの提供。
取組状況	緊急事態宣言発令により閉館となった期間に、集中的に中央・錦・多摩川の保存書庫の整理を行い、「立川市図書館資料（一般図書）保存・除籍に関する基準」の適切な運用を行った。 来館が困難な場合の調べものの参考となるよう、図書館ホームページの見直しやパスファインダーの追加公開、ツイッターを活用した情報発信を行った。 市内に病院が多く、関心が高いことから「がん情報コーナー」、立地の関係で「ファール立川アートコーナー」と、地域の特性を活かしたコーナーを設けた。 産業観光課と協働してビジネス支援事業を行った。
成果	「立川市図書館資料（一般図書）保存・除籍等に関する基準」を運用し、魅力ある適正な蔵書構成の実現に寄与した。来館が困難な場合でも電子資料を利用できる電子図書館の導入、音楽配信サービス普及のための広報活動、レファレンスに役立つ「おすすめサイト」の追加や見出し分類の修正、ツイッターでのレファレンスや地域理解に役立つシリーズ投稿を始め、新しい生活様式に沿った図書館サービスを提供した。また、地域の特性を活かしたコーナーを設置して新たな情報発信が行えた。
課題	蔵書構成の適切な評価に基づく望ましい蔵書サイクルの確立、保存環境の維持に向けた体制構築などが課題である。また、たちかわ電子図書館を活用した地域・行政資料の収集のあり方について、検討する必要がある。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	適切で望ましい蔵書サイクルを確立し、様々な図書館施策を具現化していくとともに、将来の収蔵スペースの確保に向け、広域連携等による共同保存体制を検討していく。また、収集方針等については、引き続き適切な見直しを図るとともに、他団体との連携を進め、多面的な図書館運営に結びつくよう検討を進める。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	閉館期間を利用して書庫の整理を行い、保存環境を整えた。来館が難しい場合でも学びと課題解決支援を行えるウェブを利用した施策（ホームページ等からの情報発信、電子図書館の導入）など、コロナ禍による新しい生活様式に沿ったサービスを提供したほか、地域の特色を生かしたコーナー作りを行った。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
蔵書冊数(9館合計)	976,496冊	985,041冊	985,370冊	984,502冊	990,221冊
レファレンス処理件数(9館合計)	5,428件	4,804件	4,776件	4,402件	2,665件

■令和2年度実績

○計画的な資料の収集・保存

定期的に確認、見直しを行っている資料収集方針や除籍・保存基準に沿って、計画的な図書資料や視聴覚資料の収集・保存を行っている。平成31年度末の総資料数984,502から令和2年度末990,221と5,719点増加し、利用者サービスに貢献している。

○知的好奇心や学習意欲に対応したサービスの提供

レファレンスサービスの処理件数は平成31年度実績は4,402件だったが、令和2年度は2,665件となった。コロナ禍での休館で開館日数の減少や外出自粛等による来館の減少などが要因として考えられる。

○企画展示

中央図書館・地区図書館それぞれが地域の特性やニーズを捉え、特色あるコーナーづくり、企画展示、イベントを行った。

○パスファインダー※の公開

- ・ビジネス支援関連 2件
- ・地域資料関連 13件（中央10件＋ヴィアックス3件）

○ビジネス支援サービス

- ・相談件数 69件

○コーナー設置

- ・がん情報ギフトコーナー（3F）
- ・ファーレ立川アートコーナー（3F）



＜ がん情報ギフトコーナー（3F） ＞

※パスファインダー

あるテーマについて調べたいときに、「調べるための手順や、どのような資料を使えばよいのか」が書かれている参考資料収集のためのヒント集のこと。

＜ たちかわ読書ウィークポスター ＞



教育委員会施策の点検・評価表

<第3次図書館基本計画>

施策	14	くらしに役立ち利用しやすい図書館	統括課	図書館
----	----	------------------	-----	-----

1 施策の目的・目標

目的・目標	庁内各部局や地域関連機関との連携・協力し情報発信等活動を行う。多様な利用者に応じた図書館サービスを提供する。様々なメディアや企画展示等を活用し積極的な情報発信を行う。ボランティア団体等への支援と連携を行い、協力体制を強化しサービス向上に努める。
-------	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	高齢者、障害者、外国人等多様な利用者に応じてサービスを提供する。電子書籍の導入について推進する。ボランティア団体等への支援連携を行い協力体制を強化しサービスを向上させる。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	問題解決に必要な資料・情報の提供など、学習活動支援のための情報発信を広報紙や図書館ホームページだけでなく、企画展示等を通じて情報発信を行う。また、デジタル情報サービス提供について調査・研究を進める。
取組状況	庁内との連携では、高齢福祉課と認知症に関する展示、生涯学習推進センターと講演会に合わせて講演者の写真集等の展示、産業観光課と創業支援セミナーでビジネス支援のPRと関連資料の展示を行った。地域関連機関との連携では、立川観光協会と協働でスタンプラリーの開催、立川市地域文化振興財団とコンサート事業に合わせて出演者の関連資料の展示および相互でツイッターによる情報発信、国立極地研究所研究員による講座の開催を行った。コロナ禍の新しい生活様式の選択肢として「たちかわ電子図書館」を開設するまでに至った。広報活動については、情報発信としてのホームページやツイッターの活用を積極的に行った。ボランティアに対しては養成講座を開催しスキルアップ支援を行った。
成果	庁内各部局や地域関連機関と連携協力し、情報発信活動を行い相互の事業を盛り上げることができた。特に認知症啓発展示を全館で行えた意義は大きい。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため様々な企画が中止となったが、リモート開催、工作キットの配布と完成品の展示、定員を半数以下に設定して徹底した感染対策を行うなど、工夫してイベント等を実施し、情報の提供や資料と利用者の結び付けを行った。外国語資料については、令和2年度は約4,800冊の貸出があり、305冊を新たに購入した。
課題	利用状況等を分析し、サービス内容の検証を行うことと、デジタル情報サービスの充実に向けての調査・研究と基盤整備、市内に新設または転居してきた関連機関との新たな連携が課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	資料や情報の提供などを通じて庁内関連部署や市内関連機関との相互協力体制を強化し、保有資料の有効活用を進める。中央図書館と指定管理者が運営する地区図書館との連携を強化する。令和3年1月に開設した「たちかわ電子図書館」の普及と音楽配信サービスの利用促進に努める。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	庁内各部局、地域関連機関と連携し、多様な利用者への情報発信を行う体制が機能していた。電子書籍の導入については、年度内に開設するまでに至った。また、コロナ禍においてもボランティア団体とは継続して情報交換に取り組んでおり、連携強化を図った。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。	参考			
				2年度	3年度	4年度	5年度

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
企画展示開催数 (9館合計)	531回	522回	590回	567回	493回

■令和2年度実績



＜中央図書館の展示の様子＞

○認知症啓発展示を実施

立川市図書館全9館で下記の期間、市の高齢福祉課及び地域包括支援センターと連携し、市の認知症関連事業の紹介や認知症啓発パネルを図書館内に掲示した。合わせて認知症ケアパスや関連パンフレットを配布した。

- ・中央図書館 9月1日～22日
- ・若葉図書館 9月1日～8日
- ・上砂図書館 9月1日～13日
- ・多摩川図書館 9月1日～30日
- ・幸図書館 9月1日～30日
- ・高松図書館 9月15日～27日
- ・錦図書館 9月15日～27日
- ・柴崎図書館 9月15日～10月11日

認知症地域支援推進員との連携によるブックリストを作成した。グループホームやデイサービスに入所・通所している方々の吊り飾りや小物等を展示し、認知症が身近に感じられるよう工夫した。

おすすめ本や絵本、認知症闘病記などの図書も展示した。

○庁内各部署連携企画展示

- ・国勢調査100年（総務課）
- ・認知症（高齢福祉課）
- ・吉村和敏氏講演会（生涯学習推進センター）

○イベント等

柴崎図書館	おはボラさんと図書館職員のおすすめ本POP展示
上砂図書館	ペーパータイリングキット配布、段ボール織、絵本ライブ（ZOOMで開催）
幸図書館	おとなのぬり絵
西砂図書館	鉄道研の出張授業、プログラミング
多摩川図書館	えんにち、本づくり（配布のみ）、人生100年講座、屋外テラスを利用したおはなし会
高松図書館	極地研の南極を知ろう（リモート）、ライフプラン
錦図書館	JAXA宇宙について学ぼう、源氏語り、大人のための恐竜
若葉図書館	上野動物園元園長講座、天文台

○館別・対象別企画展示回数

	一般	児童	YA	各館計
中央図書館	52回	32回	25回	109回
柴崎図書館	20回	23回	7回	50回
上砂図書館	19回	30回	13回	62回
幸図書館	19回	22回	9回	50回
西砂図書館	19回	16回	10回	45回
多摩川図書館	25回	23回	6回	54回
高松図書館	10回	20回	4回	34回
錦図書館	21回	12回	10回	43回
若葉図書館	15回	23回	8回	46回
対象計	200回	201回	92回	493回

※AVは一般に含める

○立川市図書館所蔵の大活字本リストの追録を作成しホームページでも公開

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次図書館基本計画＞

施策	15	図書館の効率的・効果的な運営	統括課	図書館
----	----	----------------	-----	-----

1 施策の目的・目標

目的・目標	図書館施設・機能の充実を図り、効率的な管理システムを構築し利便性を向上させる。Web環境の整備を検討する。図書館職員の人材育成により、図書館サービスの向上を図る。
-------	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	各地区図書館のサービス内容の充実に向け支援または指導する役割を持つ中央図書館として機能する。快適に利用できる図書館を目指し環境整備等に努める。種々の媒体に対応した図書館サービスの調査研究と図書館内Web環境を検討。図書館職員の人材育成を行い、サービス向上に取り組む。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	中央図書館の施設管理、閲覧環境の整備、図書館情報管理システムの安定運用、中央図書館の統括による地区図書館の安定した運営体制の維持、たちかわ電子図書館の開設。
取組状況	令和2年度は、コロナ禍のなか新しい生活様式の中の選択肢の一つとして注目されていた「たちかわ電子図書館」を開設し、来館しなくても図書館資料を利用できる環境を整備した。電子図書館導入の検討の際は、中央図書館職員対象に電子図書館の仕組み等を学ぶ機会を設け全職員の知識を高めた。また、電子図書館導入の先進市である八王子市図書館や狛江市図書館より教示を受ける機会を設けスムーズに導入できるよう努めた。施設改善の面では、快適な利用環境に向けトイレの修繕やソファの張替え修繕を行った。衛生面では、図書除菌機を全館で導入し、安全かつ快適な読書環境改善に努めた。また、市の広報およびホームページなどを利用して広報活動にも努めた。
成果	図書館情報管理システムについては安定した稼働状況を継続できている。また中央図書館と指定管理者との連携強化により、地区図書館の安定運営につながった。また、司書保有率向上に向け専門職員育成のための通信教育課程を利用し、司書講習講座への受講を実施した。（正規・月給制職員併せた司書保有率平成31年度63.0%令和2年度65.2%）。令和3年1月より開設した「たちかわ電子図書館」は、令和3年3月31日現在、貸出数10,883点、貸出回転率369.8%の利用実績をあげることができた。
課題	図書館システムの安定運用のほか、新たな機能追加への対応。たちかわ電子図書館の普及促進。老朽化が進む施設保全への対応等が課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	サービス向上と効果的な運営をさらに推進するとともに、中央図書館が地区図書館の管理統括館としての継続運営できる体制の強化。運営面では、先進的な図書館の取組状況等を参考にしながら改善を進める。たちかわ電子図書館と学校教育の連携を強化し、小中学生の利用の促進を図る。
---------	--

5 評価

評価	S	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		利用者が快適に利用できるよう開架フロアのソファ席修繕を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止策として閲覧席の間引きやパーテーション設置などを行った。また、令和3年1月6日に「たちかわ電子図書館」を開設し、電子書籍貸出・閲覧サービスを開始した。貸出数は3か月で10,883点と他団体と比較しても高い実績をあげた。以上のことから目標水準を超えて達成しているため、S評価とした。				

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
図書館司書有資格者数 (中央図書館)	26人	26人	28人	29人	30人

■令和2年度実績

○「たちかわ電子図書館」開設

令和3年1月6日電子書籍の貸出しを開始。貸出数は3か月で10,883点であった。

コンテンツ数	2,943タイトル
貸出数	10,883点
実利用者数	1,946人

○専門研修

- ・国立国会図書館の遠隔研修受講
議会資料の概要及び検索方法－国会の情報について知る－
官庁資料・政府情報の概要及び検索方法
経済社会情報の調べ方
近現代政治史料の概要－書簡を中心に
科学技術分野の調べ方
科学技術分野専門資料各論（規格、会議録）
音楽資料概論－音楽資料とは何か
図書館員のための音楽知識
日本の博士論文の調べ方 など

○都立図書館レファレンス研修（テーマ別研修）

美術情報
新聞雑誌情報

○八王子市地区図書館の館長による電子図書館導入研修

○図書館（中央館・地区館全9館）に導入した図書除菌機



＜たちかわ電子図書館トップページ＞

教育委員会施策の点検・評価表

＜第4次子ども読書活動推進計画＞

施策	16	家庭や地域での取組	統括課	図書館
----	----	-----------	-----	-----

1 施策の目的・目標

目的・目標	子どもが、乳児期から本に親しみ、読書の楽しさを体験していくことで、その後の読書習慣の形成を図る。
-------	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	関連機関・部署との連携強化と、講座の一部見直し、読書環境整備を行う。
------	------------------------------------

3 取組状況と成果と課題

主な取組	①子どもを取り巻く大人への支援、②子育て支援事業との連携、③地域で読書しやすい環境の整備、④家族利用を促進する図書館づくり、⑤地域の児童施設との連携、⑥市民団体・地域文庫等の読書活動の支援
取組状況	主な取組①②については、例年、講座を複数実施し、ブックスタート事業への協力、健康診査時の読書指導協力、ブックリストの配布を行っているが、コロナ禍の下、ブックリストの配布のみにとどまった。 取組③⑤については、図書館で除籍した児童書を児童関連施設へ配布する除籍児童書再利用事業を、感染症対策に配慮し従来の開催方法を改め実施し、子どもたちに身近な場所での読書環境の整備や読書活動の支援に努めた。④については、館内の滞在時間が制限される中、短時間で良書を選びやすいように工夫した。⑥についてはお互いの活動が制限される中、特筆すべき支援はできなかった。
成果	除籍児童書再利用事業については、前年より参加団体数が増えたことから、より多くの子どもに関連する施設での読書環境の向上に寄与できたとともに、認知度の上昇、事業の重要性を改めて確認できた。 限定的な開館状況の中、本を選びやすいようにした工夫は、普段手にとることない分野の良書を紹介することにもつながり、より幅広い読書活動の一助となった。 複数のブックリストの作成は、職員が集まらない中での作業となり、従来の方法とは別の形をとらざるを得なかったが、今後の改善につながる部分もあった。
課題	保育園・幼稚園・児童館等と連携して、親子で参加する講座の開催等、地域における読書活動のさらなる充実に向けて取組を強化していくことが課題である。既存の講座の開催方法ではコロナ禍では安心安全に行うことができないため、その在り方等見直しが必要。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	読書のキッカケとなるイベント等、様々な取組を継続するとともに、家族で読書に親しむ環境を作ることの大切さについて、様々な機会を活用し啓発を図る。引き続き各種お知らせを、それぞれ3・4か月児健診時、1歳6か月児健診時、3歳児健診時に配布するとともに、講座については受講者のニーズに合う内容への変更も検討していく。
---------	--

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		例年では出来ていた活動がコロナ禍で制限され実施できないものが多くある中で、ブックリストの配布、児童関連施設への除籍児童書再利用を工夫しながら行うなど、家庭や児童関連団体への支援をとおり、子どもへの読書環境整備や読書活動支援に取り組んだ。回数、機会は新型コロナウイルス感染症の影響で減ってしまったが、例年に劣らない準備をし活動の成果をあげた。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。				

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
講座・研修参加人数	340人	304人	295人	298人	0人 (未実施)

■令和2年度実績

1 除籍児童書再利用事業実施状況

開催日	場所	来館団体数	冊数
8月3日(月) ～7日(金)	立川市中央 図書館 4階会議室	63団体 (前年度： 55団体)	3,737冊 (前年度： 4,642冊)



<再利用会場の様子>

2 乳幼児向けパンフレット等配布状況

資料名	配布場所	配布部数
あかちゃんといっしょに 絵本をたのしもう	3, 4 か月児健診時	約2,000部
この本だいすき！0. 1. 2歳児編	3, 4 か月児健診 時、各図書館	約2,000部
こどもといっしょに絵本 をたのしもう	1歳6か月児健診時	約2,000部
親子で絵本をたのし もう！	3歳児健診時	約1,800部
この本だいすき！3. 4. 5歳編	各図書館	約2,000部
基本図書リスト0. 1. 2歳編	3, 4 か月児・1歳6か 月児健診時	約4,000部



<健診時配布資料>

3 おすすめ本セット貸出状況

	実施期間	貸出セット数	貸出冊数
おすすめ本セット	6月2日(火) ～10月26日(月)	110セット	484冊
基本図書クイズ セット	11月22日(日) ～3月31日(水)	100セット	300冊



4 館内展示実施状況(中央館)

展示種類	実施回数
児童フロア	32回
YAコーナー	25回



<館内展示の様子>

教育委員会施策の点検・評価表

＜第4次子ども読書活動推進計画＞

施策	17	学校と学校図書館の取組	統括課	図書館
----	----	-------------	-----	-----

1 施策の目的・目標

目的・目標	読書習慣を身に付けるために、一番身近な学校図書館の環境整備を進める。
-------	------------------------------------

2 当該年度の達成目標

達成目標	学校図書館と連携し、小学校・中学校の児童・生徒が読書に取り組める環境整備を進める。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	学校での読書活動の推進、読書指導の計画的な推進、教職員等の体制の整備、読書活動の情報共有化、学校図書館の活用推進、学校図書館ICT化の推進、学校図書館機能の充実
取組状況	小学校に学校図書館支援指導員、中学校に中学校図書室協力員と学校図書館支援指導員を配置し、朝読書の推進や図書室の環境整備、読書活動推進等の取組を行った。コロナ禍で学校図書館への入室や利用が制限される中、貸出冊数や期間を変更したり、教室での読書を推奨し、子どもたちの読書量を増やすための模索を行った。市図書館からの団体貸出については、学級文庫や調べ学習にも活用できるよう、引き続き月1回の小学校への定期配送に加え、学期ごとに配送する中学校配送便を運行した。学校図書担当教諭等との連絡会では、学校図書館の現状と課題等について意見交換を行った。図書館の除籍図書の再利用事業は、学校優先日を設け状態の良い資料を優先的に入手できるよう配慮した。
成果	小学校と中学校への学校図書館支援指導員等の配置や、中学校への団体貸出定期配送便の継続等の読書環境の整備などに取り組んだが、一校あたり月間平均貸出冊数は昨年度に比べ小学校で90.9冊減少し、中学校で1.1冊減少した。約2か月間の臨時休業期間があったこともあり前年との単純な比較はむずかしい。学校図書館の蔵書冊数については、小・中学校ともに増加している。国が毎年実施する「全国学力・学習状況調査」が中止となったため、学校の授業時間外に読書をしている児童・生徒の割合についての意識調査は前年との比較ができないが、来年度以降の数字に注視したい。
課題	学校での授業時間外で読書している児童・生徒の割合が伸びていないことは課題である。また、図書館と学校が実施している取組について、両者がそれぞれを理解し十分に有効活用できるよう、学校と図書館との間できめ細かく情報を共有することが課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	学校と図書館の情報共有の機会を増やし、読書センターとしての学校図書館機能の強化を進め、子どもたちにとって魅力ある学校図書館となるよう努める。文部科学省が定めた「学校図書館図書標準」を市内全校で満たしたが、今後は蔵書の内容を充実させ、子どもたちの読書意欲の向上を目指していく。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		貸出冊数は減少しているが約2か月間の臨時休業期間があったことを考慮すると評価に値する実績である。文部科学省が定めた「学校図書館図書標準」を達成し、読書環境の整備は進んでいる。既存図書の買い替えに取り組む中、計画的な図書購入を図るとともに、更なる環境整備と読書活動の情報発信の取り組みを進めた。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。				

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
図書館から市内小・中学校への団体貸出冊数	52,485冊	52,077冊	49,719冊	51,686冊	53,944冊

■令和2年度実績

1 学校図書館の貸出数（学務課）

区 分	1校あたり月間平均冊数	
	平成31年度	令和2年度
小学校	1,462.5冊	1,371.6冊
中学校	97.4冊	96.5冊

2 学校図書館支援指導員事業（指導課）

司書資格を持つ支援指導員の配置（令和2年3月31日現在）					
小学校	19校	18名	中学校	9校	6名

3 図書館別団体貸出状況（図書館）

区 分	中 央	柴 崎	上 砂	幸	西 砂
団体数	35団体	44団体	70団体	102団体	46団体
貸出数	6,125冊	5,584冊	10,246冊	17,006冊	7,004冊
（うち児童貸出数）	6,056冊	5,584冊	10,240冊	16,966冊	7,004冊

区 分	多摩川	高 松	錦	若 葉	合計
団体数	20団体	54団体	52団体	42団体	465団体
貸出数	3,736冊	10,800冊	17,004冊	6,624冊	84,129冊
（うち児童貸出数）	3,736冊	10,799冊	15,059冊	6,597冊	82,041冊

4 学校図書館蔵書数（学務課）

小学校	蔵書数
第一小学校	10,768冊
第二小学校	10,399冊
第三小学校	10,967冊
第四小学校	10,551冊
第五小学校	12,808冊
第六小学校	8,851冊
第七小学校	6,938冊
第八小学校	10,307冊
第九小学校	9,782冊
第十小学校	10,102冊

小学校	蔵書数
西砂小学校	11,390冊
南砂小学校	9,323冊
幸小学校	9,106冊
松中小学校	9,820冊
大山小学校	7,776冊
柏小学校	11,006冊
上砂川小学校	10,964冊
新生小学校	11,716冊
若葉台小学校	12,778冊
計	195,352冊
（参考）平成31年度合計	191,340冊

中学校	蔵書数
立川第一中学校	10,935冊
立川第二中学校	16,682冊
立川第三中学校	12,582冊
立川第四中学校	12,963冊
立川第五中学校	14,876冊
立川第六中学校	13,042冊
立川第七中学校	15,051冊
立川第八中学校	8,955冊
立川第九中学校	11,627冊
計	116,713冊
（参考）平成31年度合計	115,788冊

5 「全国学力・学習状況調査」における学校の授業外に読書をしている児童・生徒の割合

区 分	年 度	立川市	都	国
小学校	H29	78.3%	81.6%	79.5%
	H30	82.6%	83.1%	81.1%
	H31	80.1%	82.5%	81.3%
	R2	調査未実施		

区 分	年 度	立川市	都	国
中学校	H29	64.2%	66.7%	64.4%
	H30	62.6%	68.5%	67.0%
	H31	64.7%	65.9%	65.4%
	R2	調査未実施		

教育委員会施策の点検・評価表

＜第4次子ども読書活動推進計画＞

施策	18	立川市図書館の取組	統括課	図書館
----	----	-----------	-----	-----

1 施策の目的・目標

目的・目標	子ども読書活動の推進及び子どもたちの読書環境整備を図る。 読書が身近なものになるよう様々なイベントを活用していくとともに、教職員やボランティア団体との連携・支援を充実させる。
-------	--

2 当該年度の達成目標

達成目標	コロナ禍の中でできることを模索し、基本図書やそれ以外にも魅力的な本を紹介し、読書意欲をかき立てることに努める。
------	---

3 取組状況と成果と課題

主な取組	評価会を行い魅力的な図書、紙芝居等の購入をした。団体貸出、本の紹介をする配布を行った。児童関連のボランティア研修講座はコロナ禍で中止となった。
取組状況	学級文庫と調べ学習用図書を960冊購入し蔵書の充実に努めるとともに、中学校への団体貸出を継続した。小学1年生への図書館利用案内を学校側の受け入れ可能な時期で行った。小・中学校へ図書に関するおすすめパンフレットを配布した。また、立川市図書館独自の取組である「立川市図書館基本図書リスト日本の物語編2」の図書の選定を終えリストの充実を図った。中央図書館では中高生利用者のおすすめ本を紹介するPOPの展示を実施した。また、感染症対策をとりつつ第8回ビブリオバトルを開催した。
成果	小学校との連携では、月1回の配送便を活用し、学級文庫や「調べ学習」環境の充実に努めた。約2か月の臨時休業期間があったが小学校1校あたりの年間平均貸出冊数は増加した。定例お話し会は新型コロナウイルス感染症の影響ですべて中止となった。例年のPOPバトルは、感染症対策のため展示するだけとなったが156枚もの参加があり、また、コロナ禍の下での開催となったビブリオバトルの参加者数も前回開催時と同様の参加があったことから、読書離れが多くなるといわれる世代への取組は認知度の向上、一定の成果を得ているといえる。
課題	小学校高学年から中学生の読書活動の推進に向けて、学校との緊密な連携体制の構築と継続、読書のきっかけづくりとなるイベント等の継続とそのPRの充実が課題である。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	引き続き読書環境の整備を一層推進する。読書習慣が身につくよう、保育園・幼稚園・学校等の児童関連機関やボランティア団体とも連携し、読書意欲が高まるようなイベント等の開催や、基本図書リストの配布など図書館が中核となって進めていく。ボランティア団体と連携し、スキルアップ等担い手の育成支援にも引き続き取り組んでいく。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		読書環境の整備とともに、多様な機会をとらえて読書へのきっかけづくりとなる取り組みを実施した。特に新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もある中、POPの展示、ビブリオバトルは、学校とも連携を図り実施するなど、子どもと読書をより身近なものに結びつける取り組みを進めた。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。				

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
講座・研修参加人数	340人	304人	295人	298人	0人 (未実施)
団体貸出冊数	74,144冊	75,828冊	77,410冊	83,147冊	82,041冊

■令和2年度実績

1 児童図書関連資料の購入状況

区 分	購入冊数
一般児童	9,791冊
外国語児童	111冊
紙芝居	158冊
計	10,060冊

2 小学校への図書の団体貸出

年度	小学校1校あたり年間平均冊数
平成31年度	2,566.8冊
令和2年度	2,681.7冊

3 定例おはなし会参加状況

令和2年度の「定例おはなし会」、「乳幼児のおはなし会」はコロナ禍の中、感染対策のためすべて中止になった。また「イベントおはなし会」は多摩川図書館がテラスを利用するなど工夫し5回行った。

状況が変わったら再開し、おはなしの楽しさを皆に伝えていきたい。

4 小中学校向け資料一覧 (ヤングアダルト紹介パンフレットを含む)

資料名	配布内容	配布部数
こんにちは としょかんです	小学校(低、中、高学年向)配布 読書案内	年3回、各12,000部
この本だいすき! 1.2.3年生編	小学校1年生に配布 おすすめ図書	1,500部
この本だいすき! 4.5.6年生編	小学校4年生に配布 おすすめ図書	1,500部
YA PRESS	ヤングアダルトサービスの紹介等	1,700部
リブ★どら	全中学生に配布 推薦読書リーフレット	春・夏・冬号、計11,500部
部活 de 小説	中学校配布 中学校1年生を対象に配布	1,700部
仕事 de 小説	中学校配布 中学校2年生を対象に配布	1,700部
こんな本読んだよ(読書ノート)	小学校1年生を対象に配布	2,000部
こんな本読んでます(読書ノート)	中学校1年生を対象に配布	1,500部

5 ボランティア育成事業

<講習会>

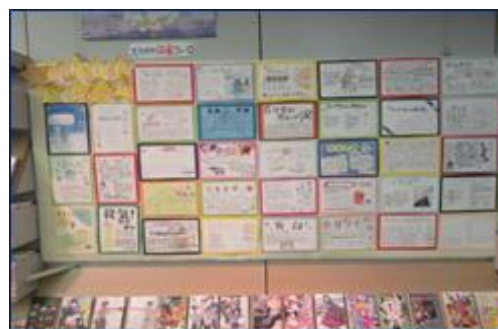
児童関連のボランティア研修講座はコロナ禍で中止となった。

<講師派遣>

事業名	主催団体	内容	実施館	参加者数
「人間と社会」授業	砂川高校(1回)	大型絵本の読み聞かせ、POP作成	中央	中止
読み聞かせ入門	柏小学校図書ボランティア	クラスにおける読み聞かせ	幸	17人
読み聞かせ入門	第三小学校図書ボランティア	クラスにおける読み聞かせ	錦	16人

6 ビブリオバトル・POPバトルの実施状況

第8回ビブリオバトル交流戦	発表者11人(申込12人)	観覧者37人
立川POPパレード	応募156作品(内訳:中学生124枚、高校生32枚)	



<立川POPパレードの様子>

教育委員会施策の点検・評価表

＜第4次子ども読書活動推進計画＞

施策	19	すべての子どもが読書できる 環境づくりへの取組	統括課	図書館
----	----	----------------------------	-----	-----

1 施策の目的・目標

目的・目標	ハンディキャップのある子どもたち、外国語を母語とする子どもたちも読書を楽しみ、本に親しんでもらう。
-------	---

2 当該年度の達成目標

達成目標	ユニバーサルデザインに基づく読書環境づくり、外国語を母語とする子どもへの読書活動の支援。
------	--

3 取組状況と成果と課題

主な取組	令和2年度に計画していた体験事業等は、コロナ禍で中止になり未実施だった。その中であっても外国語児童書を充実させるため、計画的に図書を購入した。また、ハンディキャップサービスで提供する録音図書や点字図書、布の絵本などのPRを行った。
取組状況	外国語児童書の充実、読んでほしい図書を提供するために、専門書店で選書を行い購入した。また、中央館の資料を使い、地区図書館での外国語絵本展示を行い、外国語資料を身近に手に取ってもらう機会を設けた。録音図書や布の絵本など、普段あまり目にする事のないハンディキャップサービス資料を紹介するコーナーを新たに設けた。
成果	このコロナ禍の中でも外国語児童書の貸出冊数は平成31年度の2,279冊を超え2,464冊と伸びた。これまで毎年12月の障害者週間に合わせて実施している図書館のハンディキャップサービス紹介展示の時にのみ、ハンディキャップサービスで提供する資料の紹介を行っていたが、常設展示コーナーを設けたことで、より多くの方に見てもらえる機会が増えた。
課題	点字体験会などのハンディキャップのある子どもへの理解を深める活動や、ハンディキャップのある子どもへのサービスをどのように充実させていくか。また、地区図書館を含めた外国語児童書の適切な所蔵場所の検討。

4 次年度の施策の方向性

次年度の方向性	令和2年度以降の方向性として立てた目標が制限され思うようにできなかった部分がある。現在も制限されている部分があるが、感染対策等とり、できるだけハンディキャップのある子どもたちへのサービスを充実させ、まわりの人にも理解が深まるような活動を継続していく。また、外国語児童書の貸出が増えていることへの分析を検討していく。
---------	---

5 評価

評価	A	評価理由	参考			
			2年度	3年度	4年度	5年度
		ハンディキャップ資料を常設展示したことによって、資料の存在をより多くの人に知ってもらえることは、ハンディキャップのある子どもたちへの理解も深まるとともに、来館者の声を受け止める新たなきっかけづくりとなった。外国語児童書については、コロナ禍においても貸出増だったこと。職員による計画的な選書を行ったこと。以上のことから目標水準を達成しているため、A評価とした。				

■指標

指標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
蔵書タイトル数 (点字図書)	892タイトル	890タイトル	869タイトル	871タイトル	873タイトル
蔵書タイトル数 (録音図書)	1,150タイトル	1,171タイトル	1,186タイトル	1,206タイトル	1,230タイトル

■令和2年度実績

1 ハンディキャップ資料の蔵書状況

区 分	対象	タイトル	冊数
点 字	一般	614タイトル	1,898冊
	児童	259タイトル	522冊
点字FD	一般	69タイトル	69枚
	児童	4タイトル	4枚
録音図書	一般	897タイトル	4,697巻
	児童	62タイトル	119巻
デイジー	一般	236タイトル	236枚
	児童	35タイトル	35枚
さわる絵本	児童	48タイトル	48冊
布の絵本	児童	42タイトル	42冊
計		2,266タイトル	7,670

2 ハンディキャップ利用者への利用案内状況

媒体	内容	発行数
広報たちかわ (テープ版、CD版)	市が発行する広報たちかわの録音版で図書館利用の案内および人気タイトルを紹介。	奇数月の25日号に収録（6回）
パンフレット	ハンディキャップサービスの案内パンフレット「図書館利用に障害のある方へ」の詳細版を字の拡大、ルビを振るなど見やすさを考慮して作成。	100部

3 児童向け外国語資料の利用・蔵書統計

	利用冊数	蔵書数
外国語資料（児童書）	2,464冊	4,961冊



< 中央図書館児童フロア
ハンデキャップ資料コーナー >



< 点字付き資料 >

点検評価外部員の知見の活用

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価するにあたり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づく学識経験者の知見の活用を図るため、教育委員会点検・評価外部員（以下「点検評価外部員」という。）を設置し、意見を求めた。

点検評価外部員に対しては、資料、情報等の提供を行うとともに、教育委員会事務局職員との意見交換会を行った後に、意見をいただいた。

1 意見交換会の開催

（１）開催日時

令和3年7月15日（木）18時50分から21時00分

（２）開催場所

立川市中央図書館4階会議室

（３）出席者

①点検評価外部員

末松 裕基 氏（国立大学法人東京学芸大学教育学部准教授）

朝岡 幸彦 氏（国立大学法人東京農工大学大学院農学研究院教授）

齊藤 誠一 氏（千葉経済大学短期大学部ビジネスライフ学科教授）

※氏名は意見を求めた活動・施策の順

②事務局職員

大野 茂 （教育部長）

小林 直弘（教育総務課長）

杉浦 丘美（学務課長）

前田 元 （指導課長）

寺田 良太（統括指導主事）

片山 伸哉（統括指導主事）

秋武 典子（教育支援課長）

南 彰彦（学校給食課長）

岡部 浩昭（生涯学習推進センター長）

池田 朋之（図書館長）

2 点検評価外部員の意見

(1) 教育委員会活動（末松 裕基 氏）

定例会を月平均約2回、計24回、コンスタントに開催したことに加えて、臨時会を4回開催するなど、コロナ禍にもかかわらず、安定した協議が実施できている。なかでも、第3次学校教育振興基本計画、第3次特別支援教育実施計画、第6次生涯学習推進計画、第3次図書館基本計画、第4次子ども読書活動推進計画等の審議が計画的に円滑に行われていることが確認できる。

定例会の傍聴者数も102人と市民の関心の高さがうかがえる。これらの関心の高さに対して、ホームページ及び広報紙での日程・議題の案内と、会議録・資料等の迅速な公開について努力が行われていると言える。

市長と教育委員会で構成する総合教育会議についても、新型コロナウイルス感染症対策への対応をはじめ、GIGAスクール構想への対応、学力向上推進事業など、多岐にわたる重要な案件に対して、計画的に協議が実施されていることが確認できる。

そのほか、教育行政の質的向上に向けて、教育委員会による研鑽も、講師招聘研修、教育施設視察、学校訪問、ハンセン病や新型コロナウイルス感染症対策などの重要テーマ別の研修も充実した取り組みが行われている。

① 教育委員会の運営に関すること

市民に開かれた教育委員会の構築に向けて、月2回の定例会と臨時会が計画的に開催されていることが確認できる。また新型コロナウイルス感染症への対策・対応については、見通しを立てにくい中、難しい判断・対応が求められたと言えるが、市民に対する説明責任を積極的に果たす姿勢に加えて、メール活用等により、審議内容の進め方や情報提供の工夫がなされており、意思決定の迅速化に対する努力も十分に確認でき評価できる。

② 教育委員会と市長等との連携に関すること

総合教育会議の開催を通じて、重点施策と緊急の場合に講ずべき措置とが丁寧に協議・調整され、方向性の共有化も図る努力がなされている。なかでも、新型コロナウイルス感染症対策については、多岐にわたる問題状況に対して協議が丁寧になされていることが確認でき、忌憚のない意見交換に向けた継続的な取り組みが今後も期待される。

③ 教育委員会の研鑽・視察に関すること

教育委員会独自の研修会が2回、企画・実施されており、その充実化が確認できる。また教育施設への視察をはじめ、講師招聘研修やテーマ別研修への積極的取り組みも確認でき、今後も各学校の課題状況に対して、特に新型コロナウイルス感染症の影響や新たに発生している問題を把握するための方策の充実と、それに基づく教育施策への柔軟な反映を継続していただきたい。

(2) 第3次学校教育振興基本計画（末松 裕基 氏）

国や都の学力調査が中止となったなかでも、市独自の施策に基づいて学力向上や授業改善の積極的な取り組みが確認できる。また豊かな心を育むための教育についても、いじめ問題についての研修の充実化、児童・生徒へのアンケート調査の実施、デジタルツールを活用した児童会・生徒会サミットの実施など、コロナ禍においても精力的な取り組みが行われている。

また体力向上、特別支援教育の充実、学校・家庭・地域の連携、幼保小中連携、児童・生徒の安全・安心の確保など、各重要事項についても計画的な取り組みや効果的な施策が推進されていることが確認できる。

新型コロナウイルス感染症や災害など緊急性の高い事項と、学力向上など中長期的対応が必要となる事項、それぞれに対して、今後もさまざまな機関と連携しながら、着実に取り組みを積み重ねていきたい。

① 学力の向上

コロナ禍でさまざまに制約があるなかで、児童・生徒の学力・学習状況の把握に向けて、市独自に東京ベーシック・ドリルの診断シートを活用するなど、基礎的・基本的な学習内容の定着や、タブレット PC の活用による児童・生徒の主体的な学習態度の育成などに向けた取り組みが確認できる。

② 豊かな心を育むための教育の推進

コロナ禍によって、特に心の問題や、児童・生徒の人間関係の問題の把握が容易ではないなか、目には見えにくいストレス状況の把握の取り組みや、学校相談日の設定、児童・生徒へのアンケート調査の実施などを通じて、心の状態の把握に対する努力が確認できる。また、子どもたちの主体的な活動が児童会・生徒会サミットを中心に取組みまれており、今後もデジタルツールなども活用しながらこれらの施策を継続していただきたい。

③ 体力の向上と健康づくりの促進

体力向上に向けてゲストティーチャーの活用や、講師招聘による事業を通じて、体力向上やスポーツへの関心を高める取り組みの有効性が確認できる。また、食中毒、アレルギー、食育などの問題についても、市や地域と連携した積極的な取り組みが確認できる。

④ 特別支援教育の推進

令和3年4月の自閉症・情緒障害特別支援学級開設に向けた準備が進められるとともに、中学校特別支援教室の全校導入に向けた積極的な取り組みと、それとあわせて、市民等への理解啓発のための取り組みが充実してきたと言える。教職員をはじめ、

学校内外の組織的取り組みが今後も期待される。

⑤ 学校運営の充実

家庭内においてさまざまな支援を必要としている者が増加するなかで、スクールソーシャルワーカーによる精力的な取り組みが確認できる。貧困や虐待など、複合的な問題状況が今後も増加することが予想されるが、教職員とスクールソーシャルワーカー等の連携や情報共有のために、指導主事による積極的な働きかけも確認でき、今後も学校運営の充実に向けて取り組みを継続してほしい。

⑥ 教育環境の充実

新型コロナウイルス感染症の問題を受けて、タブレット PC が前倒しで導入されるなど、柔軟な対応が確認できる。また、今後の学校や授業における安定的な ICT 環境に向けて、さまざまな支援や環境整備を今後も継続していただきたい。

⑦ ネットワーク型の学校経営システムの構築

コミュニティ・スクールや大学・研究機関の連携をはじめ、学校が家庭・地域とどのような関係を構築し、教育を推進するかという点について、一貫した方針をもとに活動が進められていることが確認できる。今後は、立川市民科を軸として、教育課程特例校への申請が予定されているため、これまでのネットワークを一層、有効活用していただきたい。

⑧ 幼保小中連携の推進

コロナ禍でさまざまに制約があるなか、感染症対策の状況や学校規模を踏まえて、小中連携事業や幼保の交流事業が可能な範囲で精力的に行われていることが確認できる。小1プロブレムや中1ギャップの問題について、今後も関係者の問題状況の確認や課題共有を通じて、施策を充実していただきたい。

⑨ 児童・生徒の安全・安心の確保

「立川市通学路安全プログラム」に基づいて、警察・小学校・PTA・行政による通学路合同点検が実施されるなど、児童・生徒の安全・安心な生活・学習環境作りのための積極的な取り組みが確認できる。今後も地域安全マップの更新・活用と、災害等の緊急事態に向けた取り組みを、関係者との丁寧なやり取りのもとさらに充実していただきたい。

(3) 第6次生涯学習推進計画（朝岡 幸彦 氏）

第6次生涯学習推進計画の策定時には、ほとんど想像されなかった事態に直面し続けていることを、評価の視点に加えなければならない。それは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的なパンデミックの渦中に、本市も置かれているということであり、学校・社会教育施設の多くが臨時休業・休館や事業の延期・中止に追い込まれて

たということである。

その意味では、当初（コロナ以前）の事業計画を予定通り実施することはまったく困難であり、予定の見直しや変更を行わないことそのものが問題となるのである。こうした困難な状況のもとで、第1年度にあたる令和2年度の事業を年間を通して止めることなく実施したことは評価に値する。まずは、現場で施設を開館し、事業の実施を模索した職員の努力と、それに呼応して活動を継続し続けた市民に敬意を表したい。

1回目の緊急事態宣言が発令された当初のように社会教育施設を一斉に休館したり、事業を中止にすることはなくなっている。その意味では、コロナ禍での感染リスク（とりわけクラスターの発生）を意識した事業の実施が現場の職員や市民に共有されつつあるといえる。むしろ問題は、ウィズ・コロナへの対応として試行錯誤されている施設の管理・運営方針や事業の実施形態が、コロナの「収束」とともにふたたび元の形に戻るのかということであろう。ワクチンの接種が進みつつあるとはいえ、「3密」回避や飲食の規制を含むマスクの着用や手指消毒などの対応をこれからもしばらく続けざるをえないであろう。

コロナ禍で明らかになった社会教育施設・事業としての「学び」を止めないための条件整備（環境醸成）に、速やかに着手する必要がある。その典型として、Wi-Fiへの接続を含むオンライン環境の急速な整備とそれを活用した事業の実施をあげることができる。ポスト・コロナ（コロナ後）の社会教育・生涯学習のあり方を強く意識して計画を見直し、事業を実施していただきたい。

⑩ いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備

閉館や事業の中止・延期が相次ぐなかで、市民交流大学の講座等を実施したことは高く評価される。この経験をもとに、新たな事業の形も積極的に模索してほしい。

⑪ 市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供

コロナ禍のもとで生涯学習情報コーナーの相談件数が増えていることや「きらり・たちかわ」の発行を続けたことは評価される。しかしながら、この状況でもっとも期待されていたWebやSNS等による情報発信や市民・利用者の学習・活動支援が組み込まれなかったことが惜まれる。

⑫ 地域人材と学習施設の有効活用

地域学習館及び学習等供用施設の利用者数が大幅に減少していることはやむを得ないと考えられる。学校におけるデジタル教材の活用が進むなかで、学校や家庭以外の子どもたちの「学び」の場として、これらの施設が積極的に活用されることが期待される。

（4）第3次図書館基本計画（齊藤 誠一 氏）

新型コロナウイルス感染症の蔓延によって図書館の基本的な機能である情報提供に

制約を受ける状況が起きていたが、たちかわ電子図書館の運用や電話等によるレファレンス・サービスの継続など、非来館型サービスを考え実行してきている。また感染症対策を講じながら来館サービスを再開している点も評価できる。

また、庁内の各部局と連携した取り組みや感染症対策をしながら各種のイベントを行い、地域活性化に努めている。地域に根差した図書館の新たな可能性を一つ一つ示していると思う。

これも中央図書館の運営が直営であり、統括館として市の意向を地区図書館に反映させ、責任ある図書館運営を行っていることが大きい。市としての主体的な取り組みとそれに応える地区図書館の取り組みが相乗効果をもたらしていると思う。

産業観光課と協働して行っているビジネス支援サービスは、立川市の特徴的な連携実例であり、この点も評価したい。

電子書籍等、デジタル環境の利用促進を評価するが、まだ利用できない市民もいるので、デジタル・デバイドに対する配慮を常に考えてもらいたい。また、市民団体との関係強化やボランティアの育成を活発に行ってきた立川市図書館である。その点を評価するとともに今後も積極的な取り組みをお願いしたい。

最後に図書館の運営には“人の育成”が重要である。地域を知り、地域の人の要求を的確に捉え対処できる図書館員の育成を継続してもらいたい。

⑬ 学びと課題解決を支援する図書館

地域に関するパスファインダー※の充実などもよい取り組みであった。更なるパスファインダーの充実を求めたい。また、感染拡大防止にともなう休館中に閉架書庫を整理し、蔵書の適正管理に努めた点もよかった。地域の特性を活かしたコーナー設置など、地域の課題解決支援を意識した取り組みも評価したい。

※パスファインダー … あるテーマについて調べたいときに、「調べるための手順や、どのような資料を使えばよいのか」が書かれている参考資料収集のためのヒント集のこと。

⑭ くらしに役立ち利用しやすい図書館

庁内の各部局と連携した取り組みを評価したい。特に認知症啓発展示を全館で行ったことは、切実な課題と捉えている市民も多く適切であったと思う。また、コロナ禍でもさまざまな対策を講じながらイベントを行った点もよかった。

今後も関連機関と連携し、かつ、ボランティアとの情報交換を強化し、付加価値を高めた図書館サービスの展開を望む。

⑮ 図書館の効率的・効果的な運営

コロナ禍での「たちかわ電子図書館」の運用開始についても適切であった。ただし、今後、電子書籍の運用に対するコストが図書費等に大きな影響を与えることが懸念される。その点に注意する必要がある。また、施設の老朽化にともなうメンテナンス

が行われており評価したい。司書を確保するための取り組みを継続している点も評価できる。ただし、コロナ禍において通信教育で取得されたとのことだが、今後は大学における講習会での受講を推奨したい。また、同一労働同一賃金の視点に立ち、官製ワーキングプアを発生させないようにしてもらいたい。

(5) 第4次子ども読書活動推進計画（齊藤 誠一 氏）

コロナ禍で、イベント等の開催には大きな制約を受けた年度であったと思う。その中で最善を尽くしてきている。特に除籍した児童書の再利用事業や「おすすめ本セット」の活用はよかった。家庭や児童関連団体の支援にもつながったと思う。

また、小学校、中学校の学校図書館の活性化は大きな課題であり、指導員の派遣を評価するとともに更なる充実に努めてもらいたい。

立川市で懸案となっていた「学校図書館図書標準」を達成したことは良かったが、これがスタートであり、今後も学校図書館の充実を進めてもらいたい。

立川市図書館の取り組みとして、基本図書リストの作成も進んでいる。コロナ禍ではあったが、POP バトル、ビブリオバトルが開催できてよかった。読書への動機づけとして有効であったと思う。

また、ハンディキャップ資料の常設展示がなされたことは、ハンディを持った子どもたちへの理解を深める取り組みとなったと思う。外国語児童書の充実と利用の促進を図っている点も評価したい。今後、貸し出しが増えていることの分析を行い、よりの確かなサービスにつなげていってもらいたい。

子ども読書推進計画の実行には、庁内関連部署との連携が重要であり、また市民との協働も必要である。感染症の状況を注視しながらこの点の充実を望みたい。

⑯ 家庭や地域での取組

除籍した児童書の再利用事業や「おすすめ本セット」の活用を評価したい。家庭や児童関連団体への支援につながっている。立川市図書館は、市民団体や地域文庫との連携を長年培ってきたが、コロナの影響で十分な関係が保てなかったようである。今後の対応に期待したい。

⑰ 学校と学校図書館の取組

コロナ禍においても月1回の小学校への定期配送が続いている点はよかった。物流の問題は大きく、中学校への団体貸出定期便も含め更なる充実に努めてもらいたい。学校図書館の担当教諭との意見交換も行われているが、図書館との連携強化に役立つと思う。また、タブレットの普及が進んでいるが、その有効活用について常に検証していく必要がある。

⑱ 立川市図書館の取組

立川市図書館が行っている児童書の評価会は、提供する児童書に責任ある対応を

続けているという点で評価したい。特に、児童担当職員を育てる格好の場となっており、そのことが児童サービスを行う上での力になっている。小学校高学年や中学生に向けた取り組みとして他にもできること（子ども司書講座など）があると思う。コロナの収束後の対応を考えておく必要がある。

⑱ すべての子どもが読書できる環境づくりへの取組

コロナ禍で、令和元年に行われた立川ろう学校との連携や点字体験会などの企画ができなかったことは残念である。そのような中、ハンディキャップ資料の常設展示は評価したい。外国語児童書の充実と利用の促進を図っている点もよかった。今後、貸し出しが増えていることの分析を行い、よりの確なサービスにつなげていってほしい。

立川市教育委員会

教育長

小 町 邦 彦

教育長職務代理者

伊 藤 憲 春

委 員

嶋 田 敦 子

委 員

小 林 章 子

委 員

石 本 一 弘